

新規事業採択時評価

(補助事業)

【下水道事業】

➤ 仙台駅西口地区大規模雨水処理施設整備事業	1
➤ 丸森地区大規模雨水処理施設整備事業	3
➤ 東岩槻周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	5
➤ 市川南ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業	7
➤ 飯山満川地区大規模雨水処理施設整備事業	9
➤ 大和田地区ほか大規模雨水処理施設整備事業	11
➤ 横浜駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	13
➤ 飯島地区大規模雨水処理施設整備事業	15
➤ 三沢川地区大規模雨水処理施設整備事業	17
➤ 土橋地区大規模雨水処理施設整備事業	19
➤ 厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業	21
➤ 鳥屋野・万代・下所島排水区大規模雨水処理施設整備事業	23
➤ 上越処理区大規模雨水処理施設整備事業	25
➤ 川岸町・渋川地区大規模雨水処理施設整備事業	27
➤ 鳥羽処理区下水道床上浸水対策事業	29
➤ 伏見処理区大規模雨水処理施設整備事業	31
➤ 洛南処理区大規模雨水処理施設整備事業	33
➤ 川面処理区大規模雨水処理施設整備事業	35
➤ 神戸駅周辺（神戸駅南地区）地区下水道床上浸水対策事業	37
➤ 中島川・松江排水区大規模雨水処理施設整備事業	39
➤ 今保・白石地区下水道床上浸水対策事業	41
➤ 蔵王地区事業間連携下水道事業	43
➤ 中心市街地西部地区大規模雨水処理施設整備事業	45

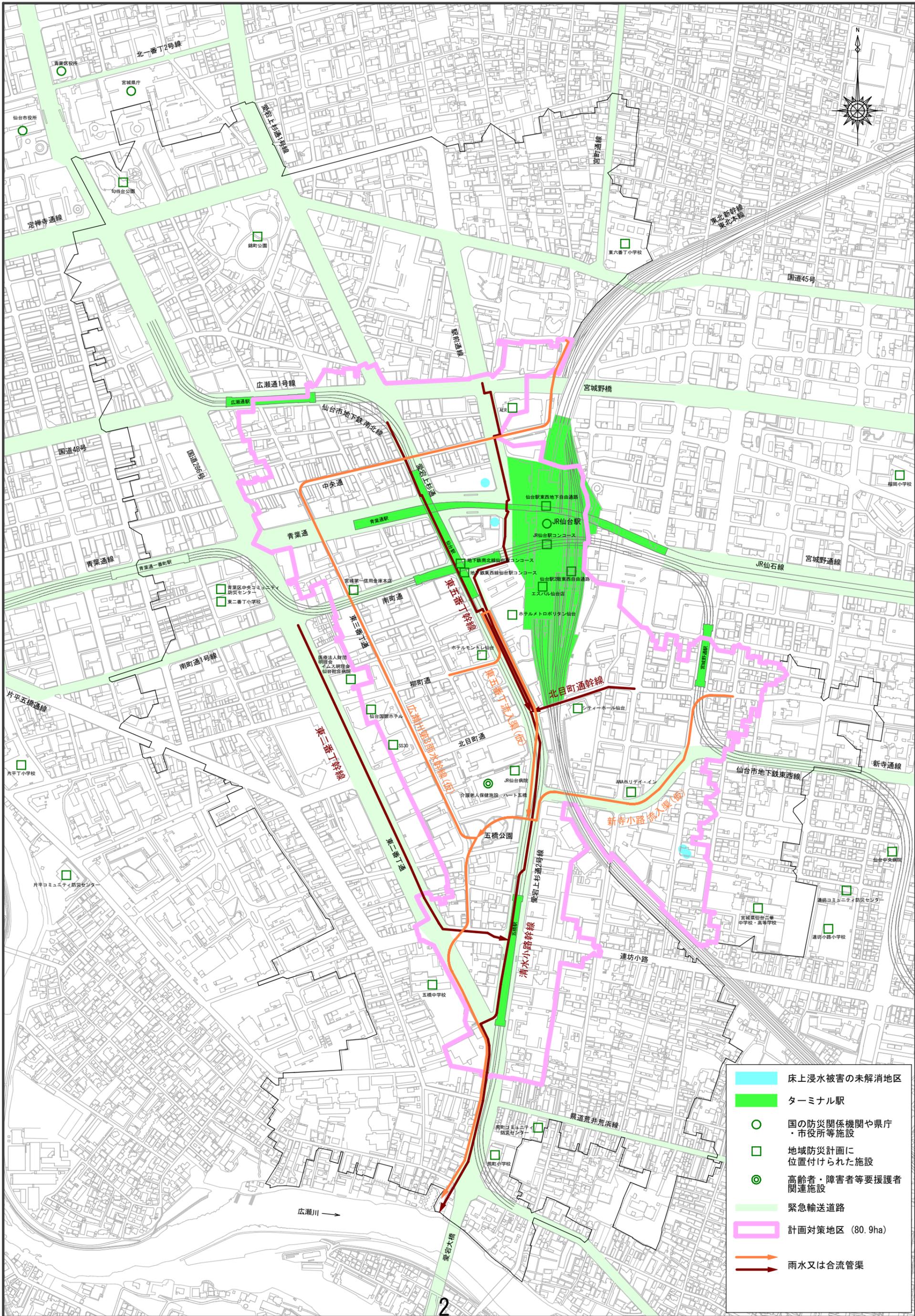
➤ 多肥地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	47
➤ 観音寺第2ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	49
➤ 天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	51
➤ 佐賀地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	53
➤ 祐徳門前地区未普及解消事業	・ ・ ・ ・ ・	55

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仙台駅西口地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業 主体	仙台市			
実施箇所	宮城県仙台市									
主な事業 の諸元	排水面積 約81ha 幹線管渠全体延長 4.6km 内径0.3m~2.6m									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	約75									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナル駅である仙台駅をはじめとして、地下鉄路線、バス路線などの交通の要衝であるとともに、都市機能が高度に集中した本市の要であり、防災時の対応の必要性も極めて高い地域。 ・本地区は、下水道整備当初に流出係数0.5として雨水施設が整備されたが、現在、都市の構造が大きく変化し浸透域が非常に狭められた結果、流出係数が0.8程度に増大し浸水被害が多発している。 ・浸水シミュレーションの結果、ハード整備による目標水準となる10年確率降雨に対して、18haの浸水発生が予測されている。 ・時間最大降雨11mm/時間道路冠水が発生している。 ・近年の浸水実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年 床上浸水1棟、床下浸水5棟、地下施設浸水7箇所、道路冠水29件 平成23年 床上浸水4棟、床下浸水3棟、地下施設浸水2箇所、道路冠水8件 平成27年 床上浸水6棟、床下浸水1棟、道路冠水4件 <p><達成すべき目標></p> <p>① 目標</p> <p>i) 都市機能の確保の観点: 交通の妨げとなる道路冠水を防止するため、機能保全水深を20cmとする。</p> <p>ii) 個人財産の保護の観点: 家屋の床上浸水を防止するため、機能保全水深を45cmとする。</p> <p>② ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担</p> <p>i) ハード対策</p> <p>既存幹線の流下能力不足区間に分水人孔および雨水管渠を建設し、10年確率降雨(52mm/hr)に対して浸水被害を防止する。</p> <p>ii) ソフト対策及び自助</p> <p>既往最大降雨72mm/hrにおいては、下水道管理者による内水浸水想定区域図の公表などの情報提供を行い、自助の対策として地域住民等による土のうの設置など、それぞれの主体が対策を実施することにより、浸水被害を最小限に留める。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減世帯数: 148世帯 年平均浸水軽減期待面積: 4.8ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度							
	B:総便益(億円)	175	C:総費用(億円)	78	B/C	2.2	B-C	97	EIRR (%)	9.8
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>上位ケース 3.2 (資産額+10%,残事業費-10%,事業期間-10%,耐用年数85年)</p> <p>基本ケース 2.2</p> <p>下位ケース 1.2 (資産額-10%,残事業費+10%,事業期間+10%,耐用年数20年)</p>									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、企業の新規立地など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 									
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

仙台市仙台駅西口地区大規模雨水処理施設整備事業計画

計画図 S=1:7000



- 床上浸水被害の未解消地区
- ターミナル駅
- 国の防災関係機関や県庁・市役所等施設
- 地域防災計画に位置付けられた施設
- 高齢者・障害者等要援護者関連施設
- 緊急輸送道路
- 計画対策地区 (80.9ha)
- 雨水又は合流管渠

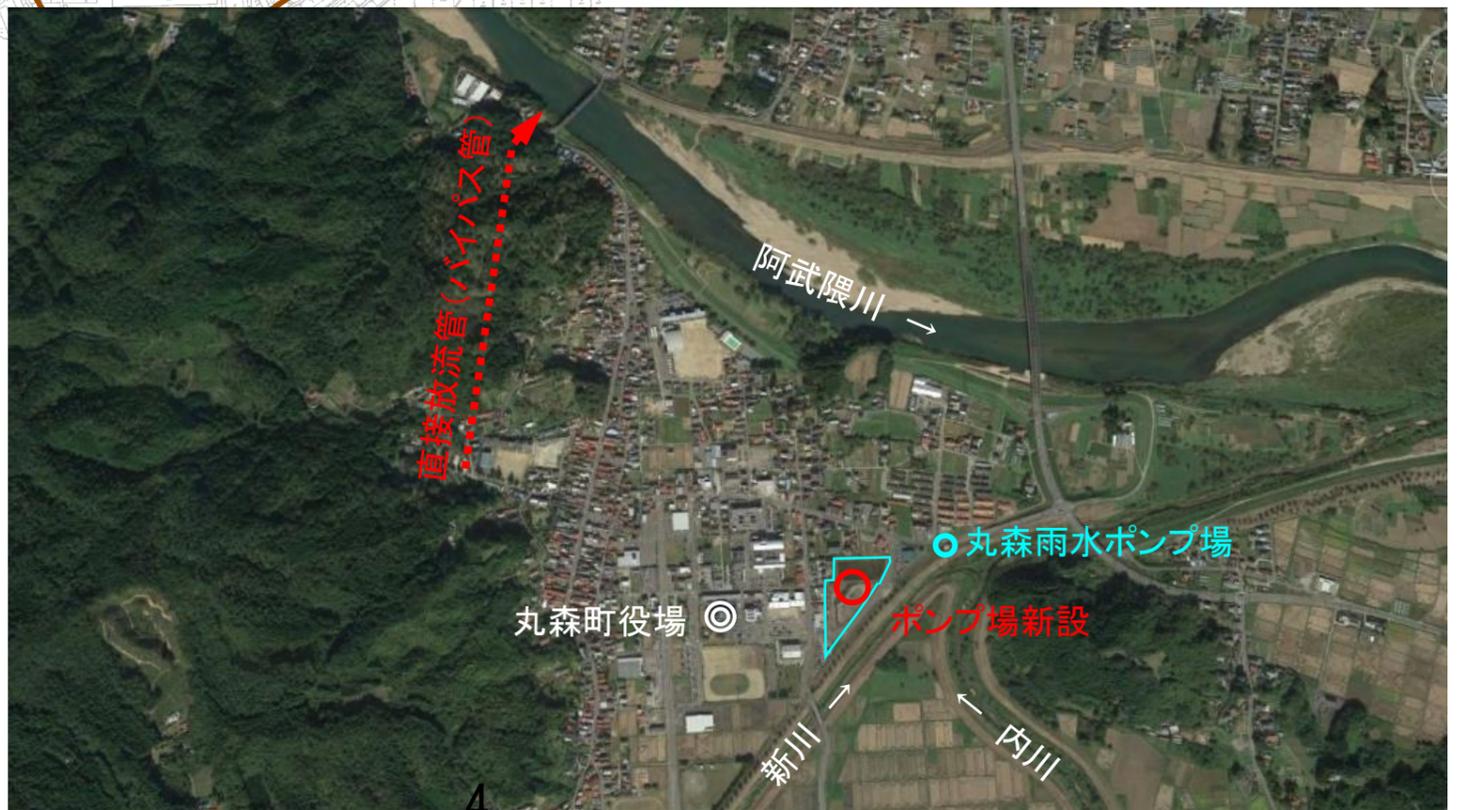
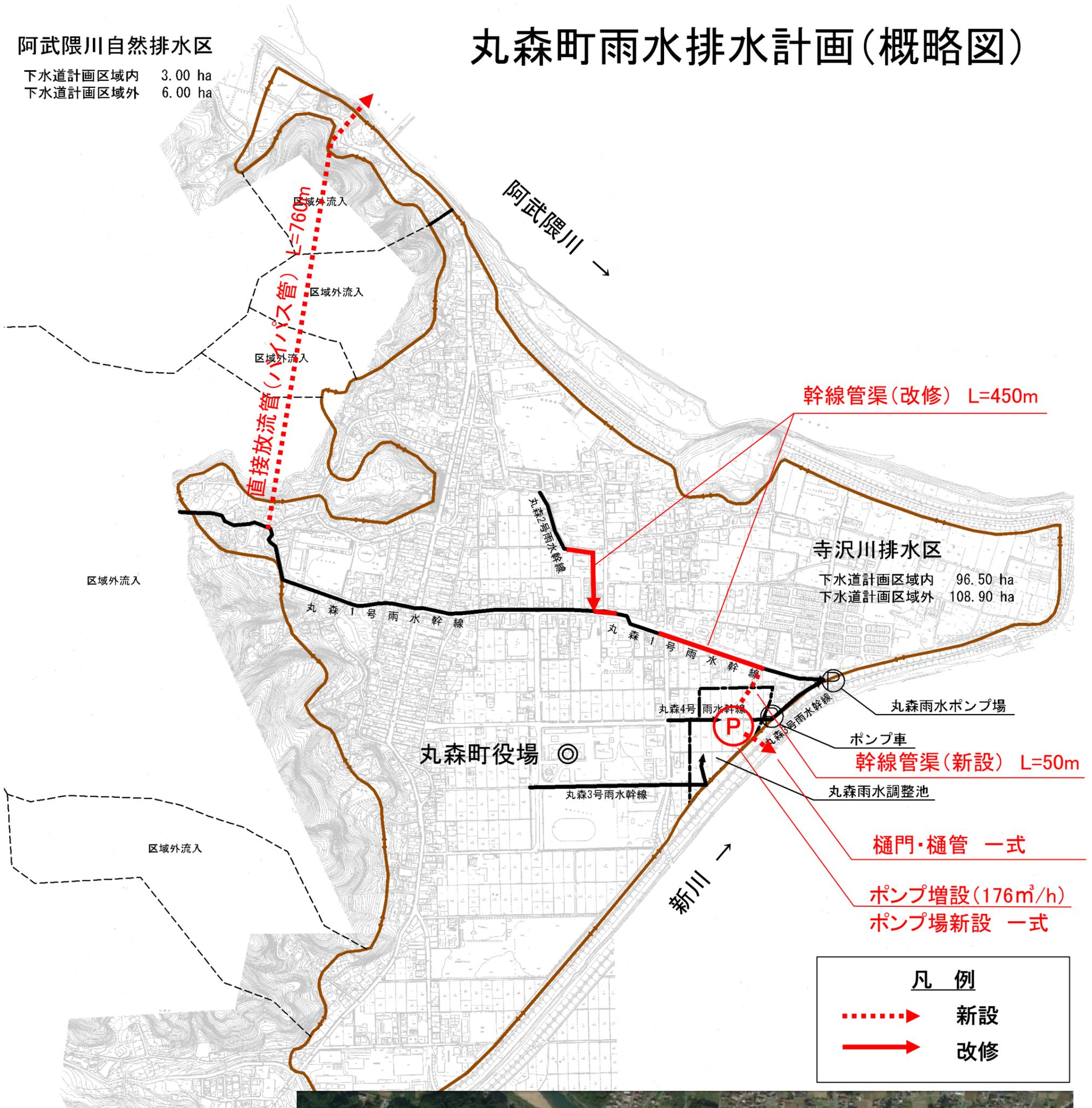
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	丸森地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	丸森町																	
実施箇所	宮城県丸森町																					
主な事業 の諸元	排水面積 96.5ha、計画放流量 536m ³ /分 ポンプ場新設(176m ³ /分)、樋門・樋管(一式)、幹線管渠(改修・新設)L=500m、直接放流管 L=760m																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	約45																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業箇所は、一級河川阿武隈川及び新川に挟まれ、背後は阿武隈山地の支脈で囲まれた三角状の地形となっており、町役場を含む丸森町の行政機関が集中しており、防災上の対応の必要性が高い地域。 ・丸森町では、雨水整備計画を策定する契機となった、昭和61年8月豪雨を始めとして、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 令和元年 床上浸水370戸、床下浸水58戸 <p><達成すべき目標></p> <p>①目標</p> <ul style="list-style-type: none"> i)生命の保護の観点:当該地区に存在する高齢者センター、丸森病院、保険センター及び幼稚園等の施設への浸水被害を防止する。 ii)都市機能の確保の観点:主要な都市機能の浸水被害を防止する。 iii)個人財産の保護の観点:家屋の浸水被害を防止する。 iv)その他:特になし <p>②ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> i)ハード対策 施設整備により60mm/hの降雨において浸水被害を防止することを目的とする。 ii)ソフト対策及び自助 施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨78mm/hの降雨において、下水道管理者による内水ハザードマップ作成・公表などの情報提供を実施することにより、被害をできるだけ小さくする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:428戸 年平均浸水軽減面積:約66ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益(億円)	65	C:総費用(億円)	63	B/C	1.03	B-C	1.7	EIRR(%)	4.3%												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>0.96</td> <td>~</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.00</td> <td>~</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>0.93</td> <td>~</td> <td>1.1</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	0.96	~	1.1	残工期(+10%~-10%)	1.00	~	1.02	資産(-10%~+10%)	0.93	~	1.1
残事業費(+10%~-10%)	0.96	~	1.1																			
残工期(+10%~-10%)	1.00	~	1.02																			
資産(-10%~+10%)	0.93	~	1.1																			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね20年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、商業の新規参入推進、定住促進、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。 																					
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																					

阿武隈川自然排水区

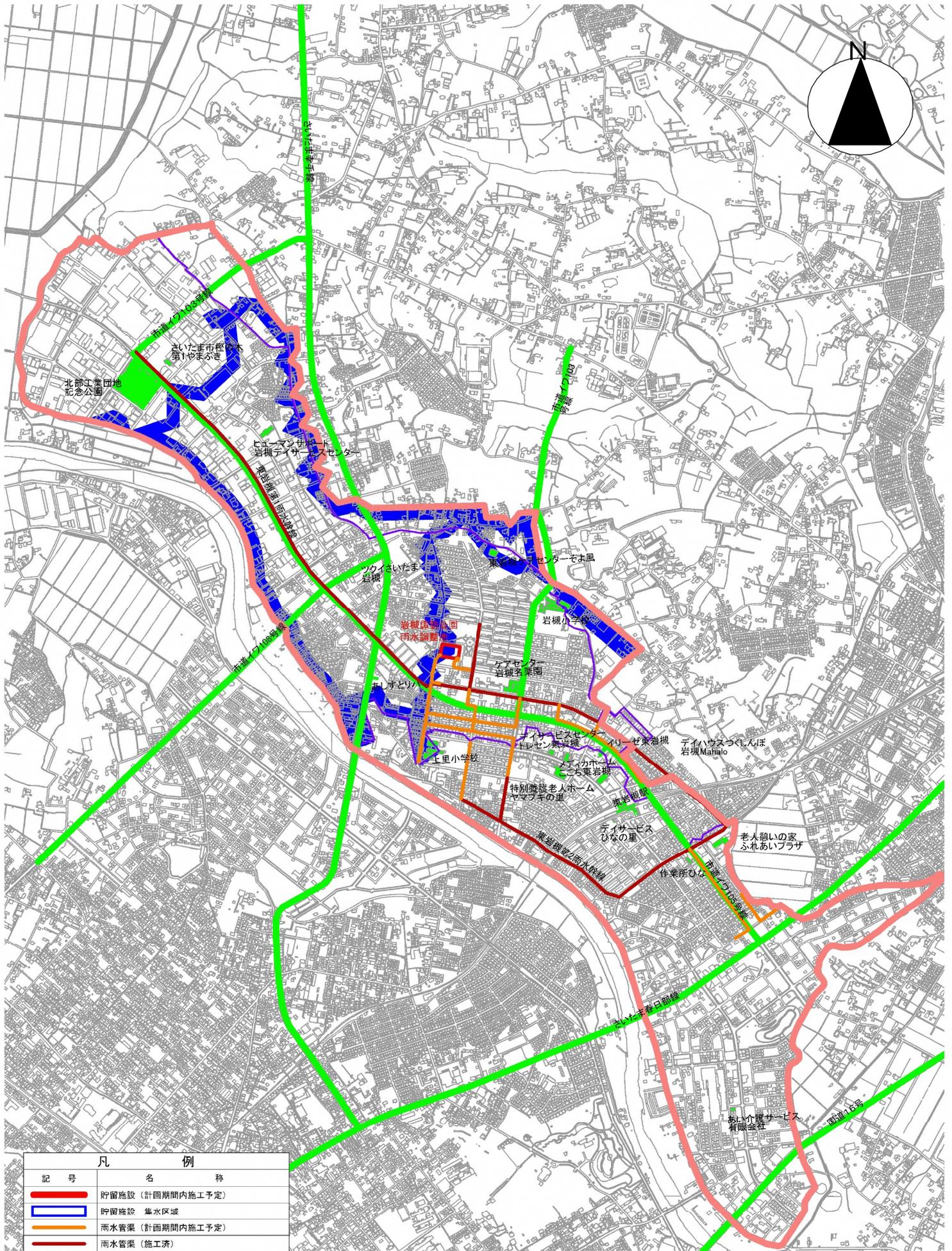
下水道計画区域内 3.00 ha
 下水道計画区域外 6.00 ha

丸森町雨水排水計画(概略図)



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東岩槻周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	さいたま市												
実施箇所	埼玉県さいたま市岩槻区諏訪4丁目地内外																
主な事業 の諸元	排水面積 259ha 貯留施設(岩槻諏訪公園調整池) 17,900m ³ 、雨水管渠 全体延長 2,665m 内径 300×300mm～1,200×1,000mm																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	約54																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画の対象とする東岩槻周辺地区の南部では、周辺より低地となっている箇所を中心に浸水被害が発生しており、平成25年の台風26号や平成27年9月の台風18号等では床上浸水16戸及び床下浸水35戸の浸水被害が発生した。同様に、区域北部の工業団地も雨水幹線沿線の低地部や水路が整備されていない地区で道路冠水の被害が発生している。これらの低地部では、放流先河川である一級河川古隅田川が未改修でありHWLが高いことから、雨水幹線の水位上昇時に背水の影響による浸水が発生する懸念がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区に存在する避難所及び高齢者・障害者等要配慮者関連施設及び家屋における床上浸水(浸水深45cm以上)を防止する。 ・当該区域の主要道路における道路冠水を軽減する。 ・家屋の床上浸水(浸水深45cm以上)を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 1.26ha 年平均浸水軽減戸数: 1.75戸																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	50	B/C 1.1 B-C 2.3 EIRR (%) 4.2%												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>0.95</td> <td>~</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+1年~-1年)</td> <td>1.00</td> <td>~</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>0.94</td> <td>~</td> <td>1.2</td> </tr> </table>					残事業費(+10%~-10%)	0.95	~	1.2	残工期(+1年~-1年)	1.00	~	1.1	資産(-10%~+10%)	0.94	~	1.2
残事業費(+10%~-10%)	0.95	~	1.2														
残工期(+1年~-1年)	1.00	~	1.1														
資産(-10%~+10%)	0.94	~	1.2														
事業の効 果等	<p>浸水被害軽減率=対策後に軽減される浸水面積/対策前の浸水面積 = 22,500m²/41,800m² = 54%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標として設定する「浸水被害軽減率」は、対策後に軽減される浸水面積を対策前の浸水面積で除して得られた割合とする ・算出に用いる浸水面積は、市民の命や財産を守る観点から、浸水深が20cmを超える「床上浸水」及び「床下浸水」の面積の合計を用いる(浸水深が20cm未満の道路冠水は除外する) ・ハード整備が完了後、再度浸水シミュレーションを実施することにより、効果検証を行うこととする 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																



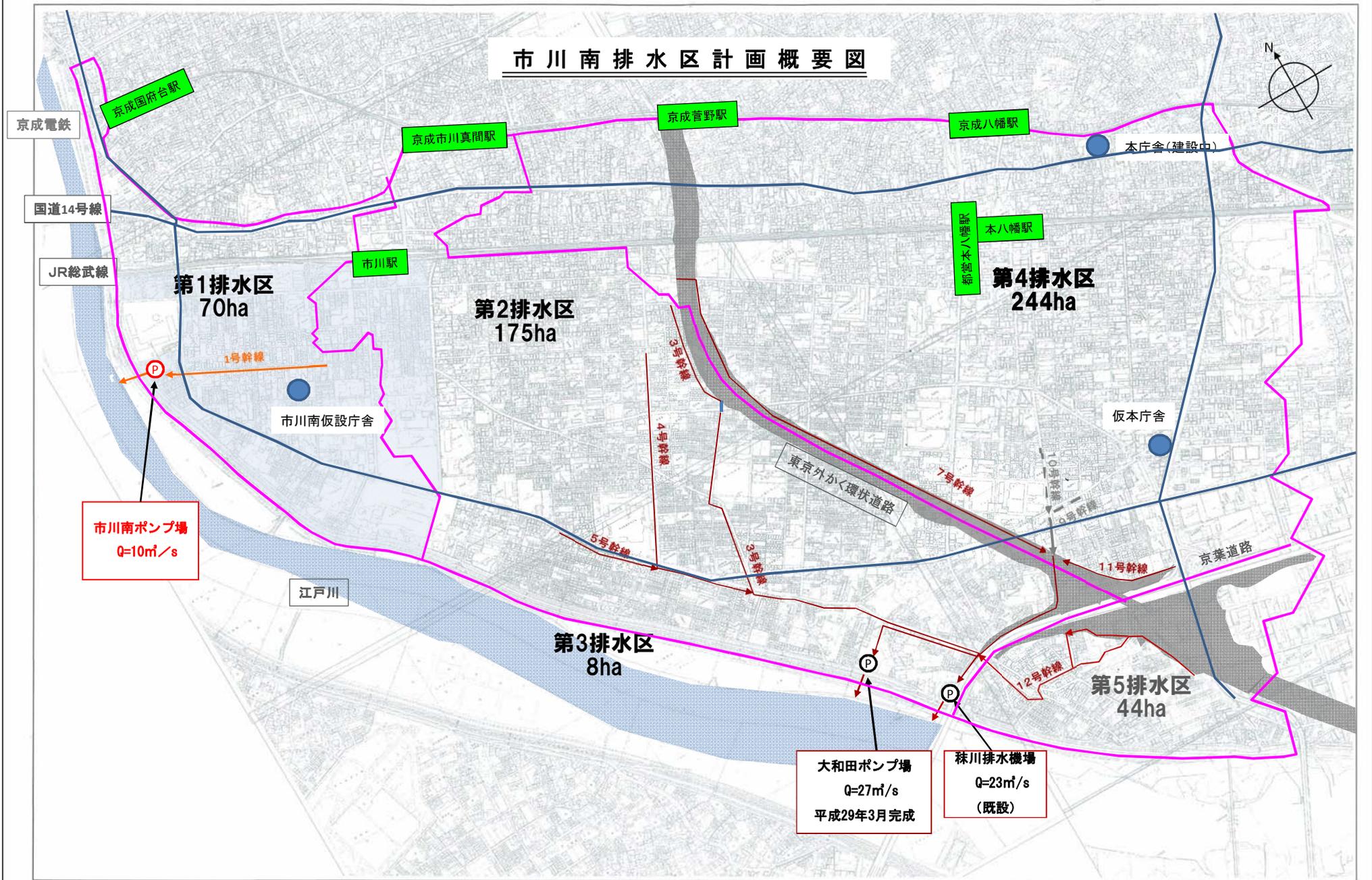
凡	名	例
記号	名称	
	貯留施設 (計画期間内施工予定)	
	貯留施設 集水区域	
	雨水管渠 (計画期間内施工予定)	
	雨水管渠 (施工済)	
	計画対象区域界	
	ターミナル駅	
	地域防災計画に位置付けられた施設 (緊急輸送道路、防災拠点等)	
	高齢者・障害者等要援護者関連施設	

事業名	さいたま市東岩槻周辺地区大規模雨水処理施設整備事業
縮尺	1:12,500

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	市川南ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	市川市												
実施箇所	千葉県 市川市																
主な事業 の諸元	排水面積 約70ha 幹線管渠全体延長 650m 内1,710mm、排水ポンプ場(市川南ポンプ場) 計画放流量 10m ³ /s																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	約64億円																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 本箇所はJR総武線、国道14号線、外環道路などの交通網の発達により、高度経済成長期から急激に都市化が進行し、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高い地域。 急速に都市化が進展したため、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 浸水戸数約50戸を超える浸水被害が発生している。 <p>平成25年 床上浸水21戸、床下浸水46戸</p> <p><達成すべき目標></p> <p>概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線及び水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 1,791戸 年平均浸水軽減面積: 78ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益(億円)	1,537	C:総費用(億円)	342	B/C 4.4												
		EIRR (%) 10%以上															
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~</td> <td>2.8</td> </tr> </table>					残事業費 (+10%~-10%)	2.0	~	3.0	残工期 (+10%~-10%)	2.2	~	2.9	資産 (-10%~+10%)	2.3	~	2.8
残事業費 (+10%~-10%)	2.0	~	3.0														
残工期 (+10%~-10%)	2.2	~	2.9														
資産 (-10%~+10%)	2.3	~	2.8														
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																

市川南排水区計画概要図



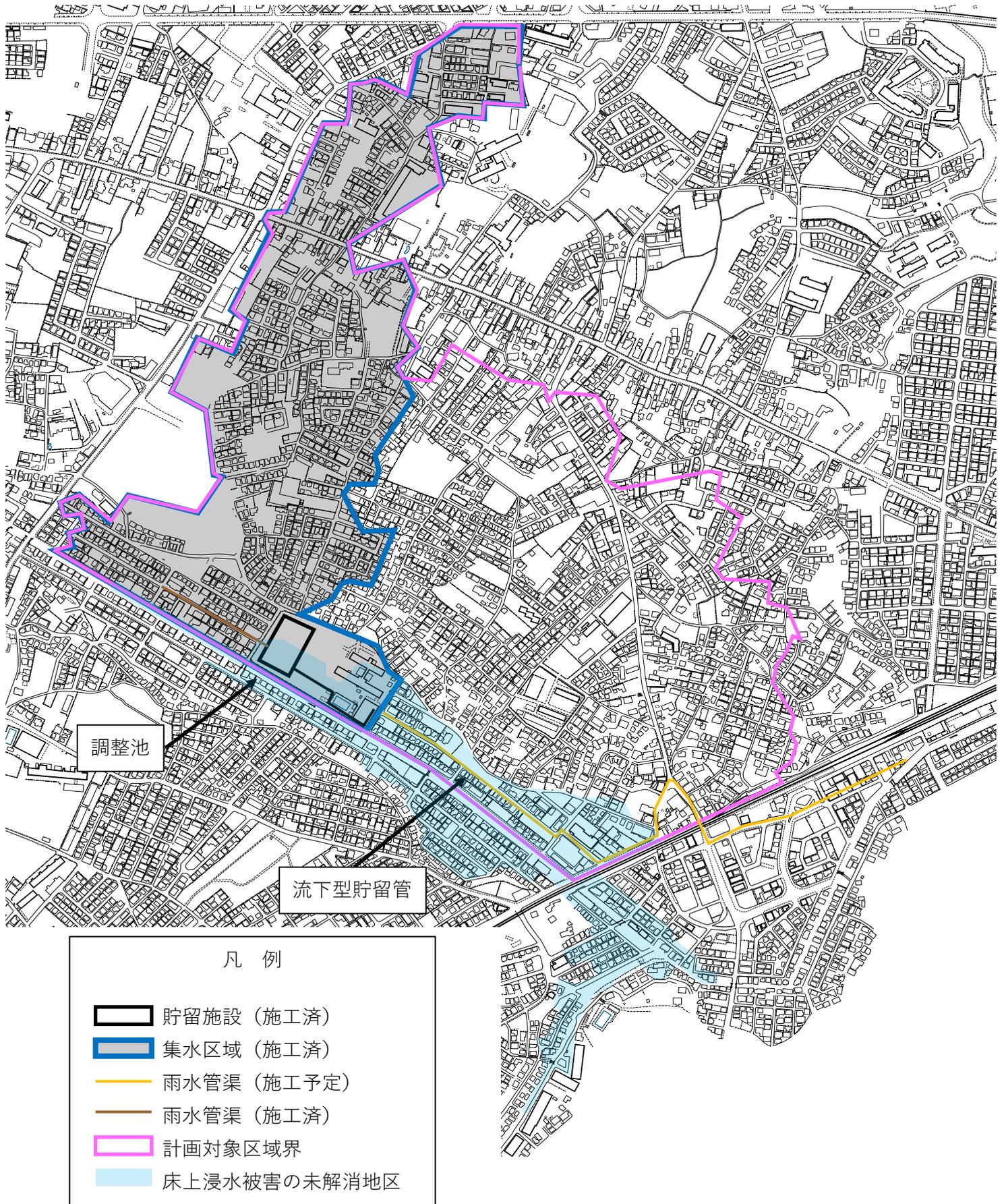
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	飯山満川地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	船橋市																
実施箇所	千葉県船橋市																					
主な事業 の諸元	排水面積 約87ha 幹線管渠全体延長 2,160m 内径 1.8m～2.6m																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	約38億円																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯山満川地区は区域内に東葉高速線、新京成線を有する住宅密集地であり、新京成線を尾根とした台地部と普通河川飯山満川沿いを谷地とする低地部からなっている。 ・浸水戸数約50件を超える浸水被害が発生している。 平成25年10月台風26号 床上浸水32戸、床下浸水19戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「選択と集中」、「再度災害の防止・軽減」の観点から浸水リスクが高い地区における公共下水道を整備(5年確率 56mm/hr)することで、早期の浸水被害軽減を図る。また、既往最大降雨(平成25年台風26号 58.5mm/hr)と同規模の降雨に対して、床上浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:48戸 年平均浸水軽減面積:1.56ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	44	C:総費用(億円)	31	B/C	1.4	B-C	12	EIRR (%)	6%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td>1.3</td> <td>～ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td>1.3</td> <td>～ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>1.3</td> <td>～ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%～-10%)	1.3	～ 1.5	残工期(+10%～-10%)	1.3	～ 1.4	資産(-10%～+10%)	1.3	～ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%～-10%)	1.3	～ 1.5																				
残工期(+10%～-10%)	1.3	～ 1.4																				
資産(-10%～+10%)	1.3	～ 1.5																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・既往最大降雨(平成25年台風26号 58.5mm/h)と同規模の降雨に対して、床上浸水被害を防止する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 																					
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大和田地区ほか大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	八千代市					
実施箇所	千葉県八千代市										
主な事業 の諸元	雨水管渠 φ300～□2,600mm×1,800mm L=1,450m 雨水調整池 15,500m ³ (整備済)										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度							
総事業費 (億円)	約16										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は京成大和田駅の周辺地区であり、駅前にはスーパーなどの商業施設が立地している。 ・八千代1号幹線沿いは窪地となっており、地形的な特性から雨水が滞水しやすいため、50mm/h降雨(確率年5年)に対する整備を行い、同地区については概ね整備は完了している。しかし、その後に発生した超過降雨により浸水被害を受けている。 ・平成25年10月に襲来した台風26号の豪雨により、以下のとおり大規模な浸水被害が発生している。 平成25年台風26号 床上浸水約180戸、床下浸水約108戸 <p><達成すべき目標></p> <p>既往最大降雨61.5mm/hに対して床上浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池を整備する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:19戸 年平均浸水軽減面積:0.45ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度								
	B:総便益 (億円/年)	2.4	C:総費用(億円/年)		2.3	B/C	1.1	B-C	0.2	EIRR (%)	-
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>事業費(+10%～-10%) 0.97 ~ 1.2</p> <p>資産(-10%～+10%) 0.96 ~ 1.2</p>										
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・既往最大降雨61.5mm/hを対象とし、床上浸水を防止する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。 										
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

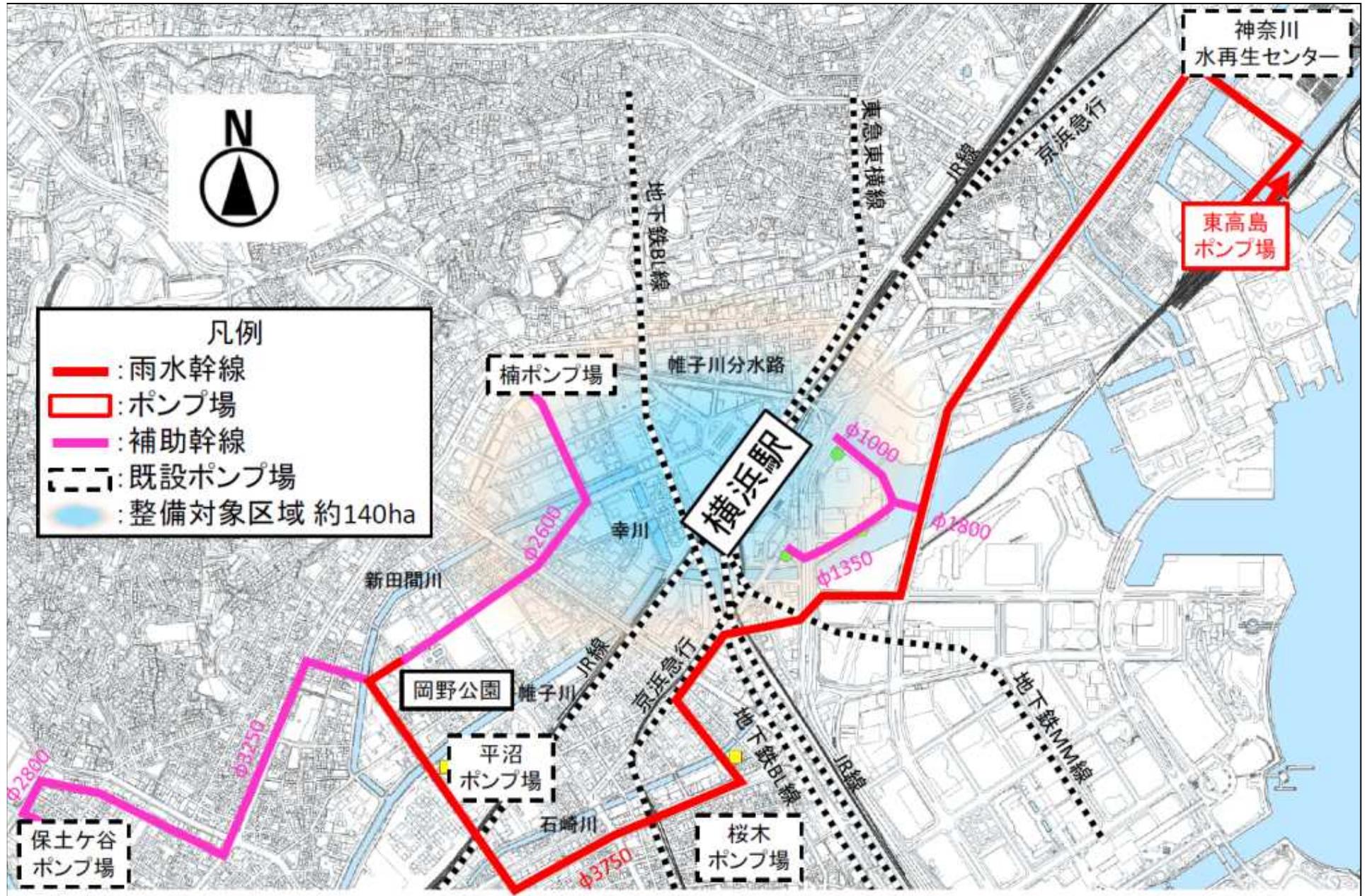
八千代市大和田地区ほか大規模雨水処理施設整備事業計画参考図面



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	横浜駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	横浜市														
実施箇所	神奈川県横浜市																			
主な事業 の諸元	排水面積 約140ha 管渠全体延長約8.2km、内径φ1,000~3,750、排水ポンプ場(東高島ポンプ場) 計画放流量 5.54m ³ /s																			
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和12年度																
総事業費 (億円)	410																			
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜駅周辺地区は、既成市街地であり、住家のほか、金融機関、商業施設、鉄道網などが発達しており、人口・都市機能の集積度の高い地区である。特に、本地区は、横浜を代表する商業地区となっており、JR線をはじめとする鉄道各線やバス・タクシー等の交通機関が集中し、大型商業施設、業務施設等の集積が進み、一日の乗降客は200万人を超える首都圏でも有数のターミナルを形成している。さらに、横浜駅西口駅前広場の地下には、衣料品店や飲食店といった様々なテナント約160店舗を含む20,513m²の地下街がある。 本地区においては、平成16年に時間最大75.5mmの豪雨(台風22号)を記録した際、横浜駅西口で446戸が床上・床下浸水の被害を受けた。平成16年の台風22号以外にも平成13、14、16、17年に浸水被害が発生しており、それぞれ被害戸数は70戸、44戸、3戸、10戸となっている。 また、本地区では下水道を整備してから50年以上が経過しており、幹線やポンプ場などの雨水処理施設の老朽化が進行している。これらの施設について適切な機能確保を図り浸水被害を防止するため、集中的な雨水処理施設の改築を実施する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 30年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠、貯留機能を有する雨水幹線、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害のさらなる軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																			
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 33戸 年平均浸水軽減面積: 1.8ha																			
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度																	
	B:総便益(億円)	615	C:総費用(億円)	420	B/C	1.4	B-C	195	EIRR (%)	-										
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																			
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5																		
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5																		
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 30年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、まちづくりを推進する。 道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

計画平面図(横浜駅周辺地区)

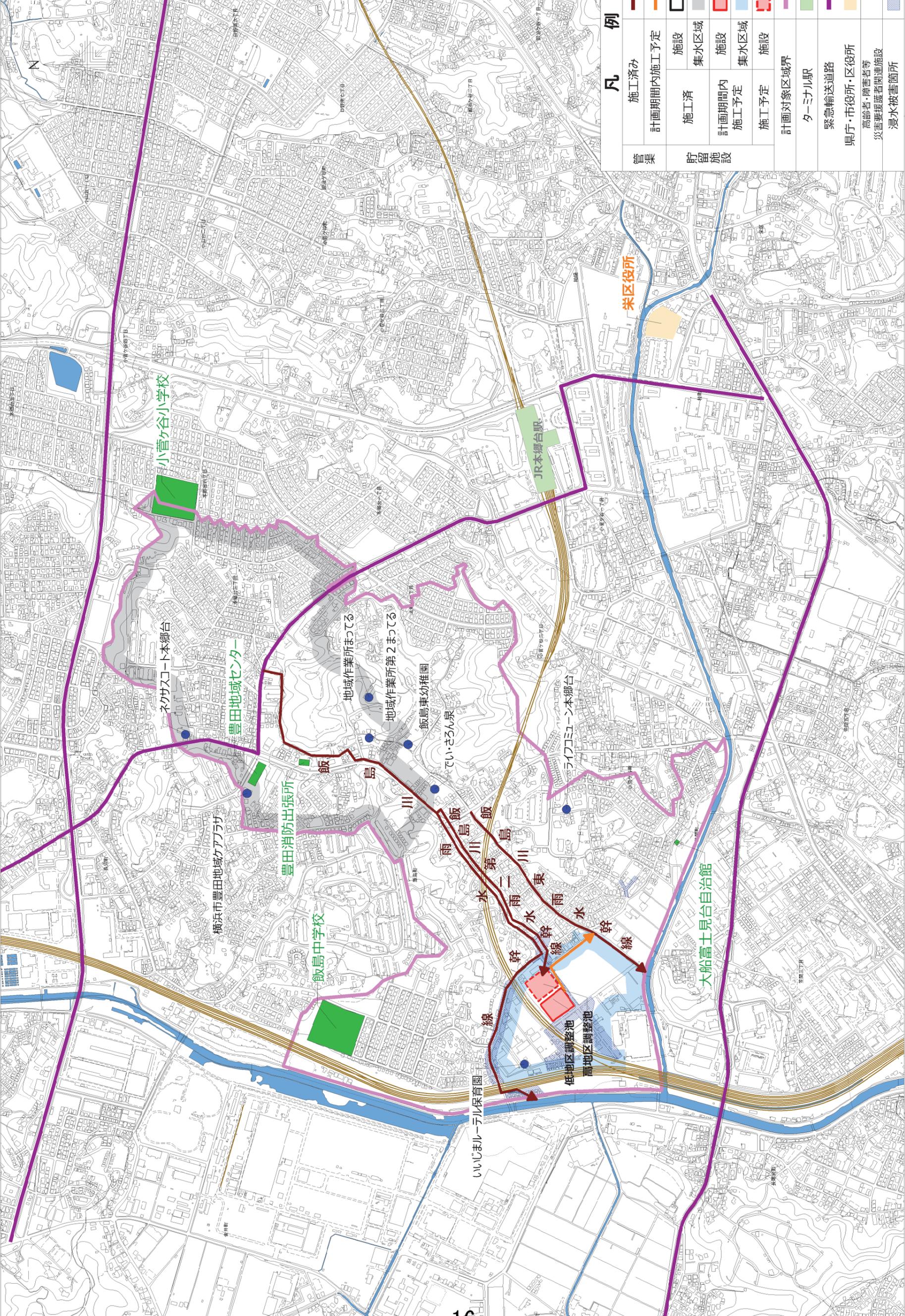


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	飯島地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業主体	横浜市																
実施箇所	神奈川県横浜市																						
主な事業の諸元	排水面積 約11ha 幹線管渠全体延長約2.0km、内径φ250～1,500mm、調整池15,600m ³																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	35																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 飯島地区は、緊急輸送路として位置づけられている主要幹線道路を有し、区域内を走る主要道路である県道203号大船停車場矢部線の周辺および低地区に業務施設が集積しており、丘陵部は宅地開発による住宅地である。区域内の降雨は、東部および北西部の丘陵部から南東部の低地区に集水し河川に到る。この地区の主要排水路は、飯島川(一般下水道)であり、度々浸水被害が発生している。JR4線(東海道、横須賀、根岸、貨物)の軌道横断の問題から一部流下能力の不足する箇所があるが、拡幅が困難な状況にあり、雨水調整池の整備を計画している。低地区には、放流先河川の計画高水位よりも地盤が低い地区も存在しており、潜在的に浸水危険度が非常に高い地域である。 近年の最大被害は、平成16年に時間最大75.5mmの豪雨(台風22号)を記録した際、区域内で61戸の浸水被害が報告された。過去10年においては、平成26年に発生した時間最大74.5mmの豪雨(台風18号)において、区域内で15戸の浸水被害と、道路冠水が7箇所を報告された。また、平成22、25年にも道路冠水被害が発生している。 当該地区は、高水位時にはポンプ排水を必要とする低地区を含み、浸水時には生命の保護、都市機能の確保および個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠及び調整池を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																						
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 7戸 年平均浸水軽減面積: 1.7ha																						
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益(億円)	95	C:総費用(億円)	32	B/C	2.9	B-C	63	EIRR(%)	-													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		2.6	~ 3.2	資産(-10%~+10%)		2.6	~ 3.2
		全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)		2.6	~ 3.2																				
資産(-10%~+10%)		2.6	~ 3.2																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																						

凡 例

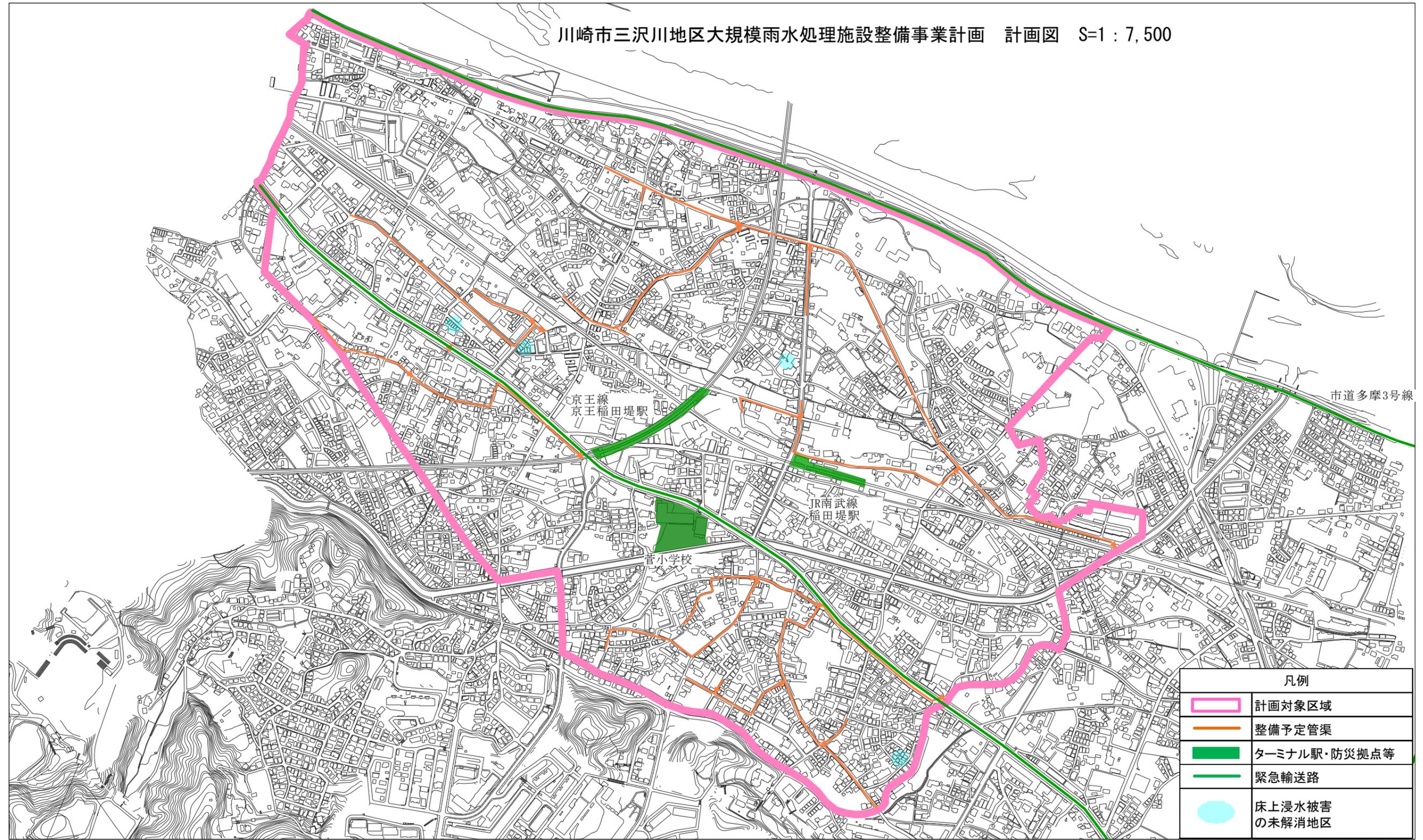
管渠	施工済み	——
	計画期間内施工予定	——
貯留施設	施設	■
	集水区域	■
	施設	■
	集水区域	■
計画対象区域界	施設	——
	施設	——
ターミナル駅	●	
緊急輸送道路	——	
県庁・市役所・区役所	■	
高齢者・障害者等 災害要援護者関連施設	●	
浸水被害箇所	■	



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三沢川地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	川崎市																	
実施箇所	神奈川県川崎市																					
主な事業 の諸元	排水面積 約148ha 幹線管渠全体延長 5,967m 内径 φ0.4m~□2.0×1.8m																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	約19																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 三沢川地区は、JR南武線と京王線の乗換駅である稲田堤駅と京王稲田堤駅を含む地区であり、駅周辺には商業施設が建ち並び、住宅地が広がっている。 当該地区では、平成28年に時間最大47mmの降雨を記録した際、7件の浸水被害が発生しており、このほかに平成4~23年にも浸水被害が発生している。また、内水浸水シミュレーションにより、浸水面積が約23haとなる。 また、当該地区は複数路線の乗換駅を抱える都市機能が集積している地区で、また、地域防災計画に位置付けられた施設(緊急輸送路)のある地区であるため、浸水時には、都市機能の確保の観点及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。</p> <p><達成すべき目標> ① 本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨:92mm/hr ・目標とする理由:平成10年7月30日の集中豪雨にて横浜地方気象台で観測した 既往最大降雨 ・ハード整備による整備水準の目標:58mm/hr ② 目標設定 i) 都市機能の確保の観点:緊急輸送路の浸水を20cm未満に抑える。 ii) 個人財産の保護の観点:家屋の床上浸水を防止する。(機能保全水深45cm)</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:93戸 年平均浸水軽減面積:1.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	48	C:総費用(億円)	19	B/C	2.5	B-C	29	EIRR (%)	10%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.6																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・10年確率降雨(時間雨量58mm)に対して浸水被害を解消する。 ・既往最大降雨(時間雨量92mm)に対して床上浸水を解消する。 																					
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																					

(参考図面)



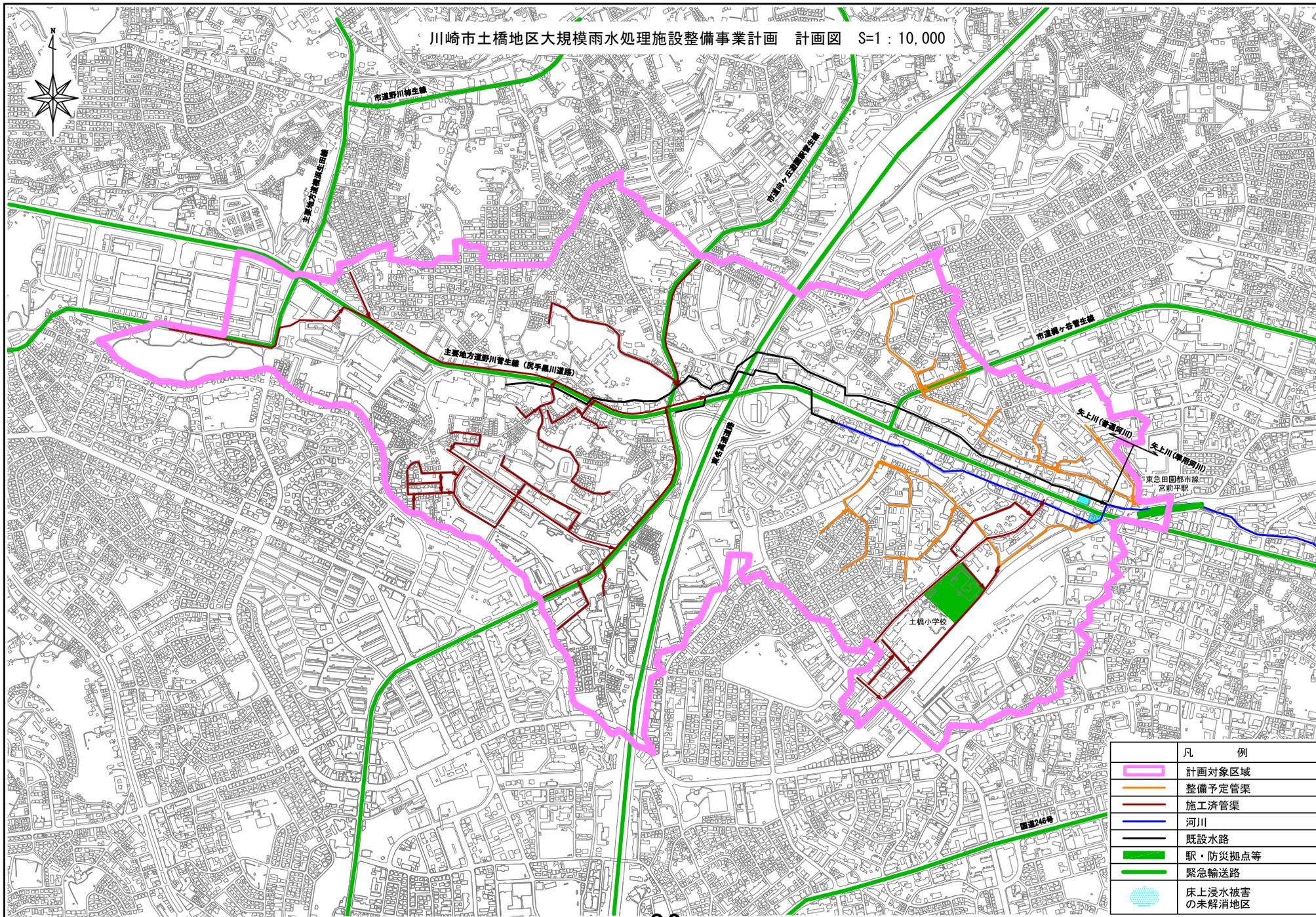
主要地方道川崎府中線 (府中街道)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	土橋地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業 主体	川崎市															
実施箇所	神奈川県川崎市																					
主な事業 の諸元	排水面積 約253ha 幹線管渠全体延長 4,178m 内径 φ0.35m～□1.5×1.5m																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	約14																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 土橋地区は、平成3～28年に浸水被害が発生しており、平成3年9月18日に発生した台風18号、平成25年4月6日・7日に発生した集中豪雨の際に床上浸水被害が発生している。また、内水浸水シミュレーションによる浸水面積は約12.8haとなる。さらに、当該地区は、宮前平駅周辺の都市機能が集積しており、地域防災計画に位置付けられた施設(緊急輸送路)も存在するため、都市機能の確保の観点および個人財産の保護の観点から早急な浸水対策が求められている。</p> <p><達成すべき目標> ① 本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨:92mm/hr ・目標とする理由:平成10年7月30日の集中豪雨にて横浜地方気象台で観測した 既往最大降雨 ・ハード整備による整備水準の目標:58mm/hr ② 目標設定 i) 都市機能の確保の観点:緊急輸送路の浸水を20cm未満に抑える。 ii) 個人財産の保護の観点:家屋の床上浸水を防止する。(機能保全水深45cm)</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する</p>																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:238戸 年平均浸水軽減面積:3.3ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	14	B/C	1.1	B-C	146	EIRR (%)	5%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・10年確率降雨(時間雨量58mm)に対して浸水被害を解消する。 ・既往最大降雨(時間雨量92mm)に対して床上浸水を解消する。 																					
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																					

(参考図面)

川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画 計画図 S=1 : 10,000

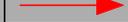
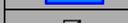
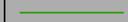


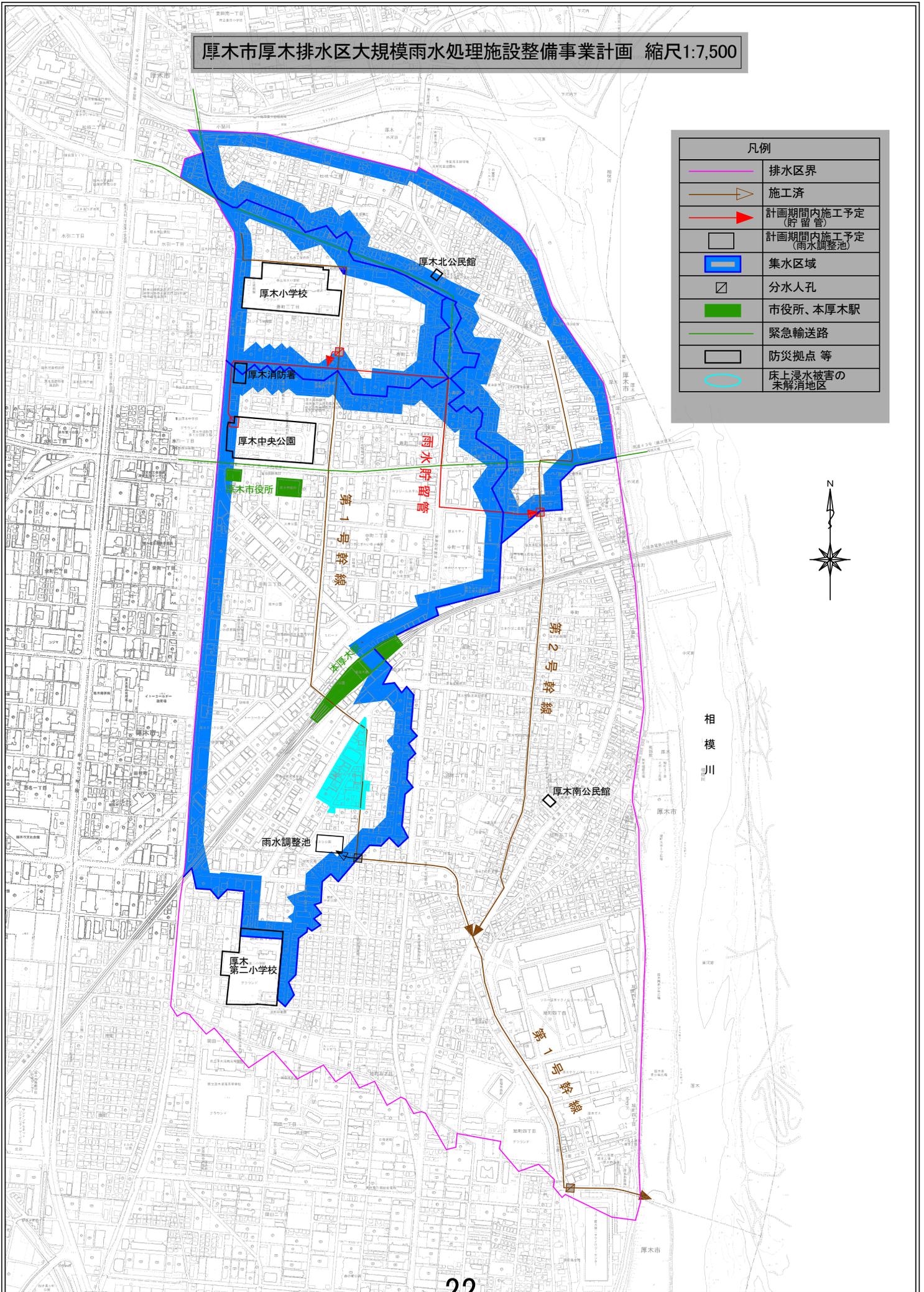
凡 例	
	計画対象区域
	整備予定管渠
	施工済管渠
	河川
	既設水路
	駅・防災拠点等
	緊急輸送路
	床上浸水被害の未解消地区

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業計画	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	厚木市									
実施箇所	神奈川県厚木市													
主な事業 の諸元	排水面積 約204ha 雨水調整池 A1,100㎡×H19.2m(必要貯留量14,300㎡)、雨水貯留管 延長1,120m 内径2.4m(必要貯留量4,900㎡)													
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度										
総事業費 (億円)	約62													
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木排水区は、小田急小田原線本厚木駅の周辺地区であり、駅周辺には商業施設や金融機関、行政機関が立地している。また、周辺に東名高速道路、国道246号線が整備され、小田急小田原線が横断しており、地域防災計画に位置付けしている拠点として厚木市役所及び厚木消防署があり、指定避難場所として、厚木小学校、厚木第二小学校、厚木中学校、拠点型備蓄倉庫として厚木中央公園などがあり、県道は緊急輸送路に指定されている。 ・当地区では、過去10年間で6回、58箇所の床上、床下を含む浸水被害が発生しており、特に、平成25年4月には厚木地区で観測史上最大65.0mm/hr(厚木市役所)の集中豪雨があり、2棟の床上浸水を含む浸水被害が発生している。 ・本計画における対象降雨:65mm/hr ・目標とする理由:平成25年4月に厚木地区(厚木市役所)で記録した既往最大降雨65mm/hr ・ハード整備による整備水準の目標:51mm/hr <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該排水区に存在する地下空間利用ゾーン(概ね都市計画駐車場整備地区に相当)の機能保全水深を10cmと設定する。 ・防災拠点等へのアクセスを考慮し、機能保全水深を一般車両の通行可能な20cmとして設定する。 ・家屋の床上浸水を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:約4.82ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度												
	B:総便益 (億円/年)	38	C:総費用(億円/年)	3	B/C 12.4 B-C 35 EIRR (%) -									
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11</td> <td>~ 14</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11</td> <td>~ 14</td> </tr> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11	~ 14	資産(-10%~+10%)	11	~ 14
	全体事業(B/C)													
残事業費(+10%~-10%)	11	~ 14												
資産(-10%~+10%)	11	~ 14												
事業の効 果等	・51mm/hr 降雨時の幹線部の浸水被害を防止する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。													

厚木市厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業計画 縮尺1:7,500

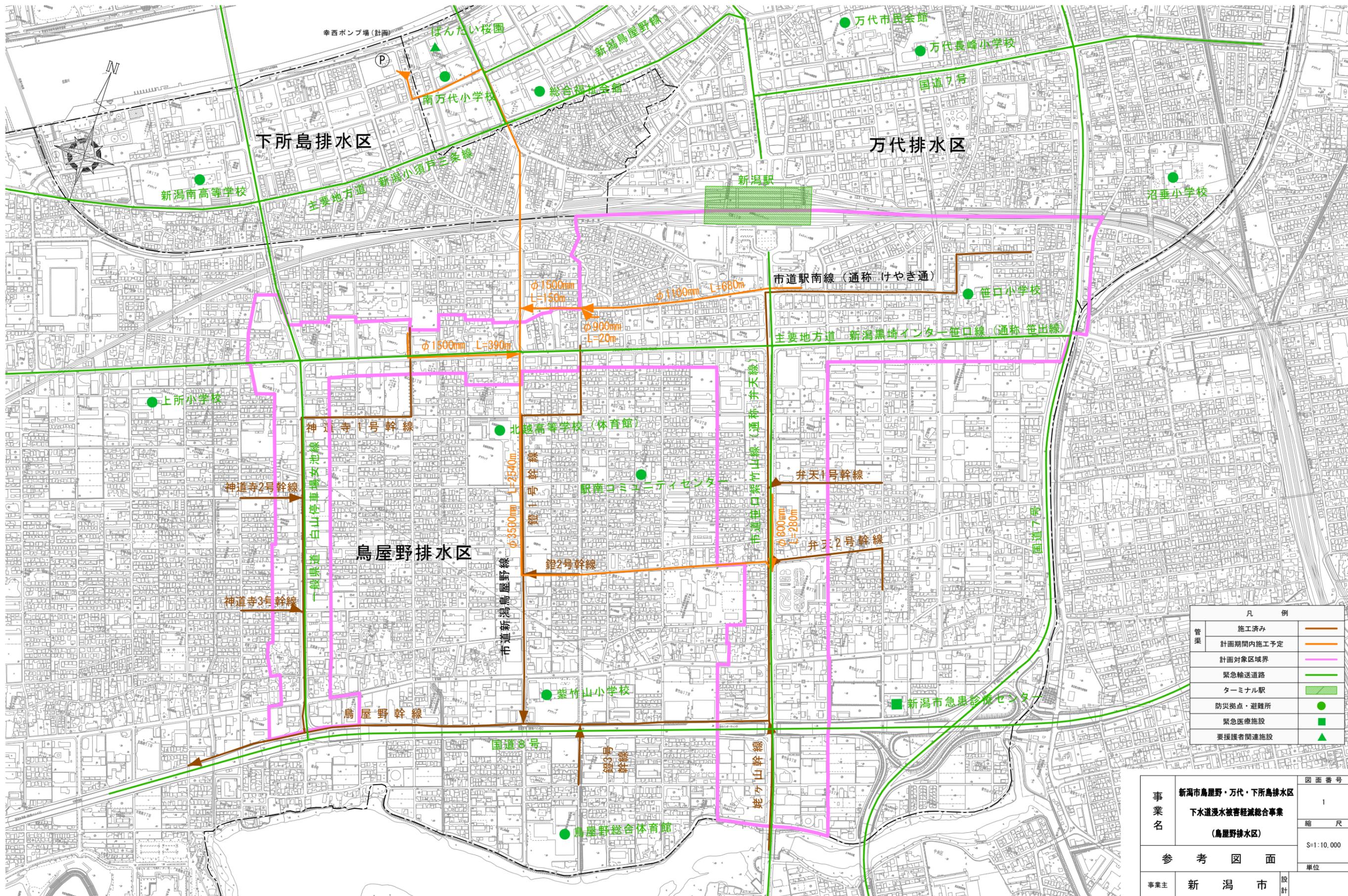
凡例	
	排水区界
	施工済
	計画期間内施工予定 (貯留管)
	計画期間内施工予定 (雨水調整池)
	集水区域
	分水人孔
	市役所、本厚木駅
	緊急輸送路
	防災拠点等
	床上浸水被害の 未解消地区



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鳥屋野・万代・下所島排水区 大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	新潟市															
実施箇所	新潟県新潟市																			
主な事業 の諸元	雨水管渠 内径φ3500mm 延長2,540m、内径φ800mm～1500mm 延長1,520m																			
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																
総事業費 (億円)	約82																			
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地区は、県庁が所在する市等のターミナル駅(新潟駅)周辺地区に該当しており、県内随一の商業・業務施設の集積する地区である。 浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成10年8月 床上浸水299戸、床下浸水1,659戸 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨49.9mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、既往最大である97mm/hの降雨において機能保全水深20cm以下に浸水深を低下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:0.79ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																		
	B:総便益 (億円/年)	3.7	C:総費用(億円/年)	3.6	B/C 1.03 B-C 0.12 EIRR (%) —															
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>全体事業(B/C)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>0.95</td> <td>~</td> <td>1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>0.93</td> <td>~</td> <td>1.1</td> <td></td> </tr> </table>						全体事業(B/C)				残事業費(+10%~-10%)	0.95	~	1.1		資産(-10%~+10%)	0.93	~	1.1	
	全体事業(B/C)																			
残事業費(+10%~-10%)	0.95	~	1.1																	
資産(-10%~+10%)	0.93	~	1.1																	
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨49.9mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、既往最大である97mm/hの降雨において機能保全水深20cm以下に浸水深を低下させる。 事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。 																			
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																			

参考図面 S=1 : 10,000



凡 例	
管 集	施工済み
	計画期間内施工予定
	計画対象区域界
	緊急輸送道路
	ターミナル駅
	防災拠点・避難所
	緊急医療施設
	要援護者関連施設

事業名	新潟市鳥屋野・万代・下所島排水区	図面番号	1
	下水道浸水被害軽減総合事業 (鳥屋野排水区)		縮 尺 S=1:10,000
参 考 図 面		単 位	
事業主	新潟市	設 計	

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上越処理区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業 主体	上越市					
実施箇所	新潟県上越市											
主な事業 の諸元	排水面積 約143ha 雨水管渠延長4.4km 内径φ0.6m～□2.5m×2.5m、排水ポンプ施設1箇所											
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	約23											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本対象地区は、ほぼ全域がDID地区であり、立地適正化計画における居住誘導地域であるほか、都市機能誘導地域も該当しており、当市内において人口密度が非常に高い地域である。 ・一級河川の関川の下流エリアであり、外水の水位上昇の影響を受けやすく、樋門の閉鎖が長時間継続し、内水による浸水被害が発生する地域である。また、近年の異常降雨が原因で、下水道計画に基づく雨水整備(計画降雨量47.6mm/h、7年確率)が完了していない箇所を中心に多くの浸水被害が発生している。 ・過去18年(H14～R1)の間に、家屋被害(床上浸水30戸、床下浸水224戸)が発生している。 <p>平成14年 床上浸水0戸、床下浸水34戸 平成15年 床上浸水0戸、床下浸水1戸 平成16年 床上浸水0戸、床下浸水3戸 平成18年 床上浸水11戸、床下浸水112戸 平成20年 床上浸水7戸、床下浸水10戸 平成28年 床上浸水0戸、床下浸水47戸 平成29年 床上浸水10戸、床下浸水17戸 平成30年 床上浸水2戸、床下浸水0戸</p> <p><達成すべき目標></p> <p>概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠及び雨水ポンプ施設を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:68戸 年平均浸水軽減面積:2.6ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度									
	B:総便益 (億円/年)	1.5	C:総費用(億円/年)	1.2	B/C	1.3	B-C	0.3	EIRR (%)	4.8%		
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%～-10%) 1.2 ～ 1.4 資産(-10%～+10%) 1.2 ～ 1.4</p>											
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 											
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>											

上越市 上越処理区 大規模雨水処理施設整備事業計画（参考図面）

ハード対策目標	雨水管渠の整備	計画降雨（7年確率：47.6mm/h）に対して、浸水被害を防止する
	雨水ポンプ施設の整備	計画降雨（7年確率：47.6mm/h）に対して、排水樋門閉鎖時の家屋等の床上浸水被害を防止する
ソフト対策目標		既往最大降雨（91mm/h）に対して 水位観測情報の収集・提供等を行い、市民へ安全な避難や水防活動を促す

対象地区

- 本城町排水区
- 中通町排水区
- 五智北排水区
- 御殿山排水区
- 春日新田東排水区

五智北排水区

当地区にて他地区の既存排水路の能力不足分を補う管渠を整備することにより、浸水被害を防止する。

（ハード対策概要）

- ・既存排水路の能力不足を補う整備 L=0.7km
(φ600～φ1100)

春日新田東排水区

当地区は戸野目川の水位上昇に伴い排水樋門を閉鎖した後、短時間で浸水被害が発生する箇所であり、雨水ポンプ施設を整備することにより、床上浸水被害を防止する。

（ハード対策概要）

- ・雨水ポンプ施設の整備 N=1箇所

御殿山排水区

当地区には局所的に低地部の箇所があり、浸水被害の常襲地となっている。バイパス管を整備することにより、浸水被害の低減を図る。

（ハード対策概要）

- ・既存排水路の能力不足を補う整備 L=0.1km (φ900)

本城町排水区

高田公園内の堀や関川の水位上昇によりきわめて浸水リスクが高い地区であるため、雨水管渠の整備に加え、ソフト対策することで整備水準以上の既往最大降雨（91.0mm/h）への対策を行う。

（ハード対策概要）

- ・既存排水路の能力不足を補う整備 L=1.4km
(□1400×1400～□2500×2500)

（ソフト対策概要）

- ・水位観測情報の提供
- ・内水ハザードマップの作成・公表

中通町排水区

既存排水施設の流下能力が不足しているため、上流でのバイパス管整備と既設排水路のボトルネックの解消を行う。

（ハード対策概要）

- ・既存排水路の能力不足を補う整備 L=2.2km
(□900×1000～□1300×1200)

凡例

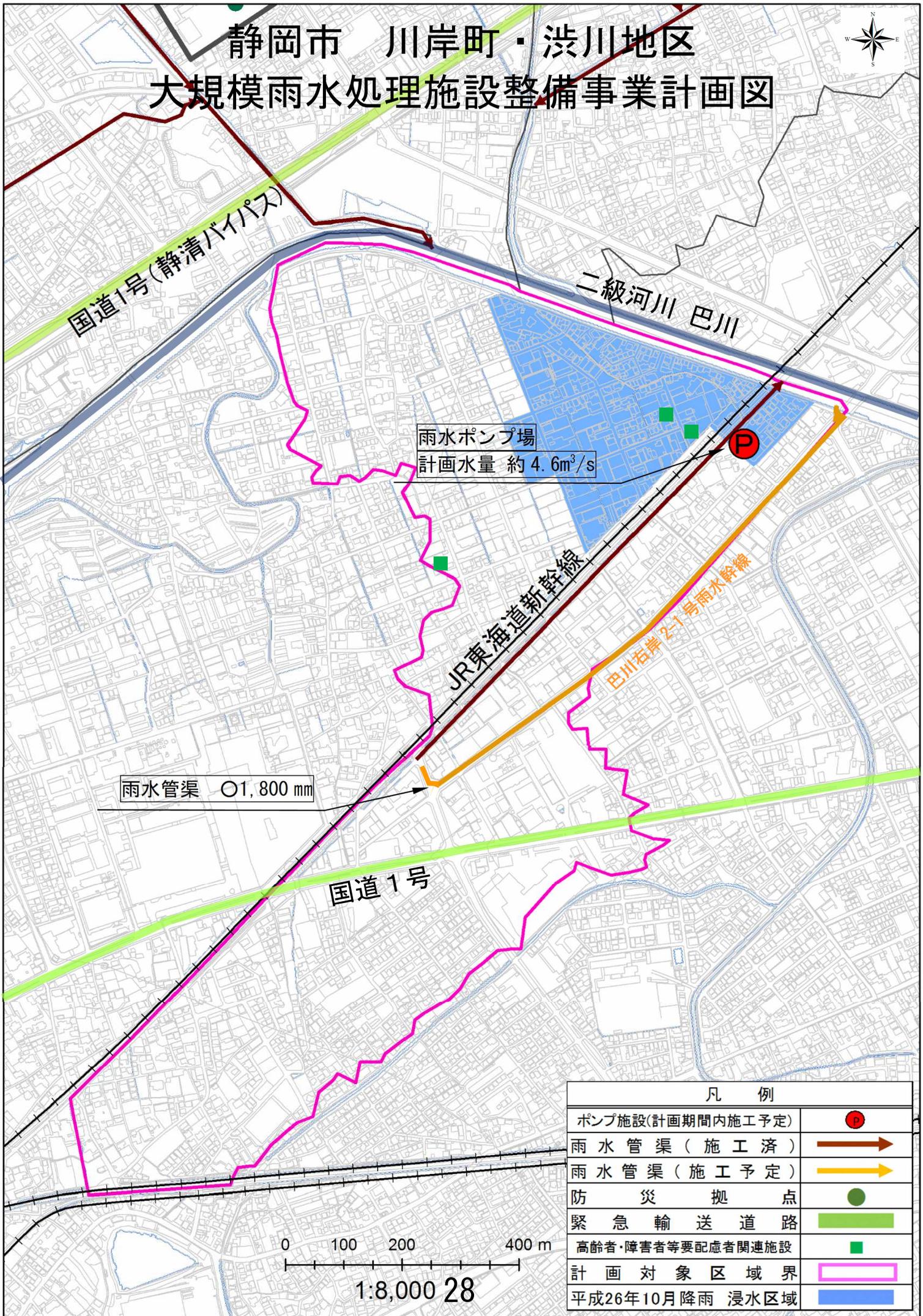


対象地区

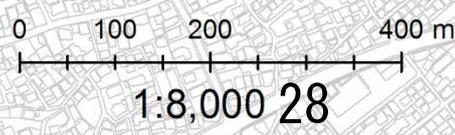
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川岸町・渋川地区 大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	静岡市					
実施箇所	静岡県静岡市渋川一丁目地内									
主な事業 の諸元	排水面積 約61.8ha 雨水幹線管渠全体延長 1,013m 内径 1,800mm、雨水ポンプ場(渋川雨水ポンプ場) 計画放流量 4.6m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	約29									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 川岸町・渋川地区は、静岡市清水区の市街地西部に位置し、市街地を西から東に流れる二級河川巴川の流域内で、国道1号に近接し、商業・業務地区、住宅地などの人口の集積している地区である。 平成26年10月台風18号において浸水戸数床上46戸、床下22戸の被害が発生しており、浸水面積14haが想定され、浸水対策の緊急性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 施設整備により67mm/hr(7年確率降雨)の降雨において浸水被害を防止することを目的とする。 施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨112mm/hrの降雨において、内水ハザードマップの活用促進に向けた市政出前講座等の広報活動を充実させ、住民の自主的な防災活動を促し、地域防災力の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する</p>									
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:54戸 年平均浸水軽減面積:2.51ha									
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	111	C:総費用(億円)	35	B/C	3.2	B-C	77	EIRR (%)	12.51%
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 3.0 ~ 3.5</p> <p>残工期(+10%~-10%) 3.1 ~ 3.3</p> <p>資産(-10%~+10%) 3.2 ~ 3.2</p>									
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)での床上浸水被害を解消することができる。</p> <p>②平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)で浸水面積11ha削減することができる。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>									

静岡市 川岸町・渋川地区 大規模雨水処理施設整備事業計画図

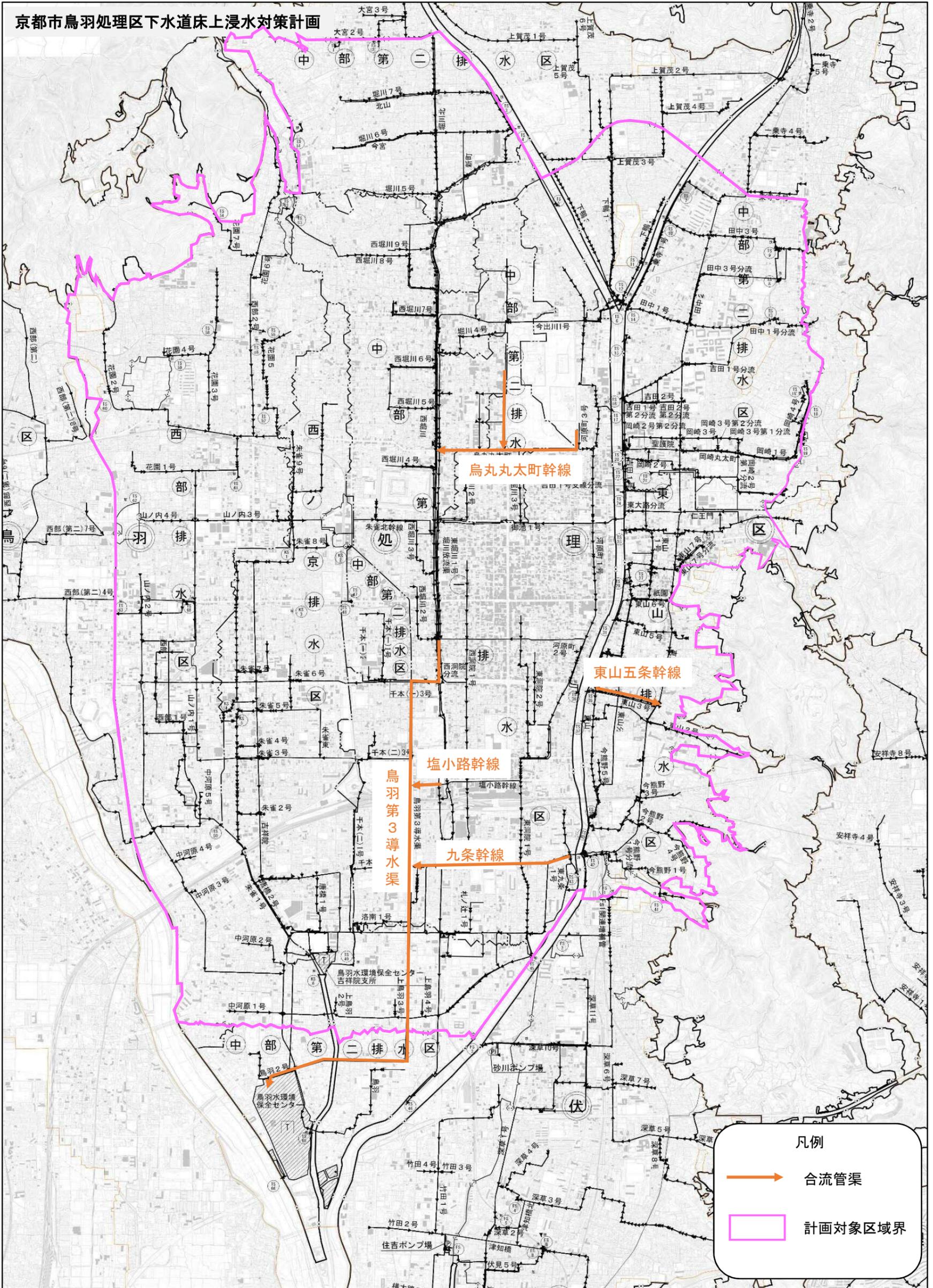


凡 例	
ポンプ施設(計画期間内施工予定)	
雨水管渠(施工済)	
雨水管渠(施工予定)	
防 災 拠 点	
緊急輸送道路	
高齢者・障害者等要配慮者関連施設	
計画対象区域界	
平成26年10月降雨 浸水区域	



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鳥羽処理区下水道床上浸水対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業 主体	京都市																
実施箇所	京都市																						
主な事業 の諸元	排水面積 約3,000ha 幹線管渠全体延長 6,100m 内径 4.7m																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																			
総事業費 (億円)	約240																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 本箇所は古くから下水道整備を進めてきた本市中心部の市街地を含み、商業・業務施設、住宅地など、人口密度が高い地域。 基幹幹線は5年確率降雨対応であり、局地的大雨等の際に流下能力が不足する事態が生じ、浸水被害が発生している。 平成26年8月の大雨において床上浸水92戸、床下浸水132戸など、区域の各所で浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して、浸水安全度の向上を図るため、基幹幹線の能力不足を補完する幹線及び接続幹線、貯留管を整備することで、市内中心部における雨水排水能力を増強し、浸水深を低減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																						
便益の主 な根拠	年平均被害軽減戸数: 2,640戸 年平均被害軽減面積: 18.4ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	1,069	C:総費用(億円)	264	B/C	4.1	B-C	805	EIRR (%)	17%													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	3.7	~ 4.5	残工期 (+10%~-10%)	4.0	~ 4.1	資産 (-10%~+10%)	3.7	~ 4.5
	全体事業 (B/C)																						
残事業費 (+10%~-10%)	3.7	~ 4.5																					
残工期 (+10%~-10%)	4.0	~ 4.1																					
資産 (-10%~+10%)	3.7	~ 4.5																					
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨に対し、浸水深を低減する。 浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																						

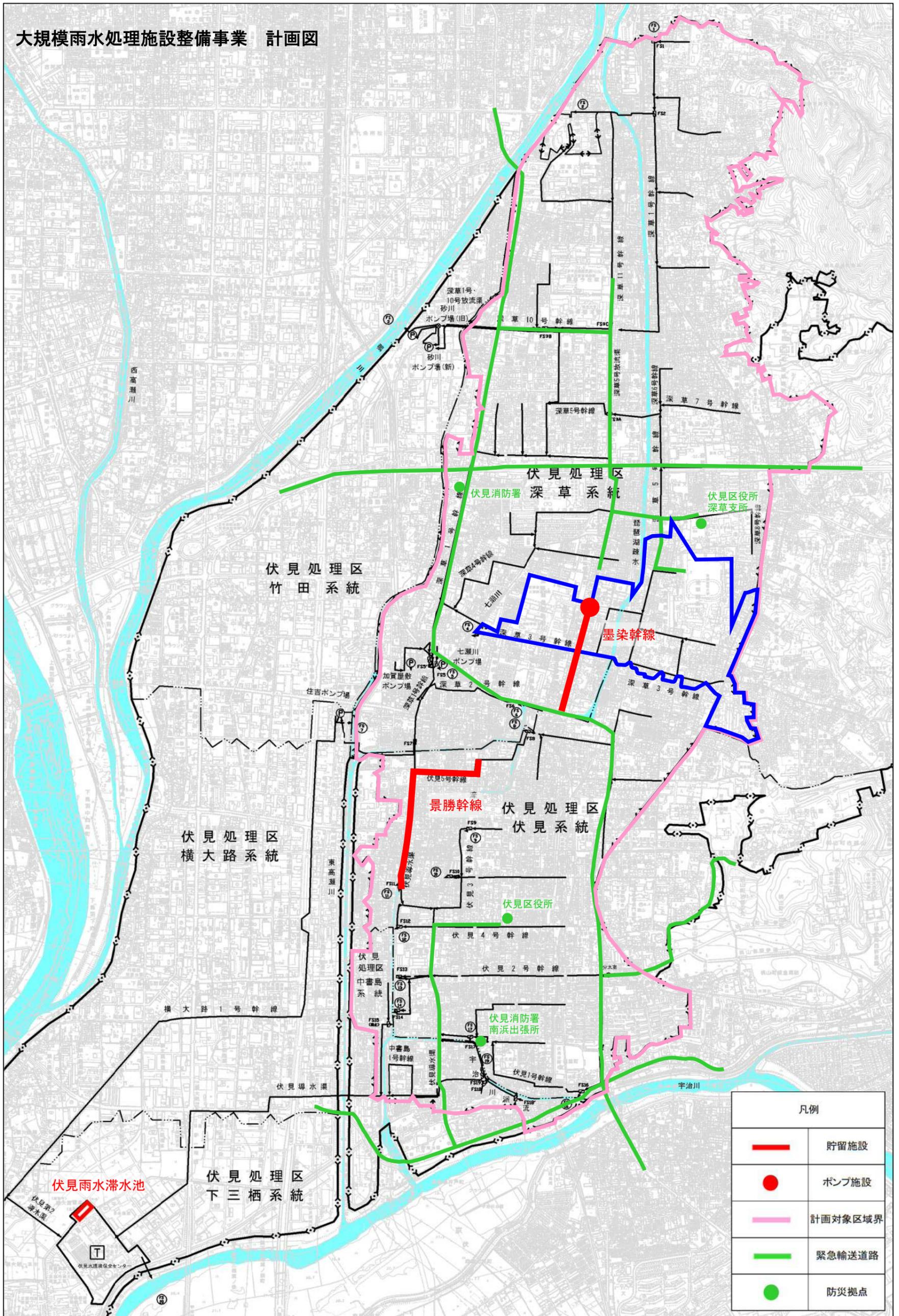


鳥羽処理区 平面図

<新規事業採択時評価>

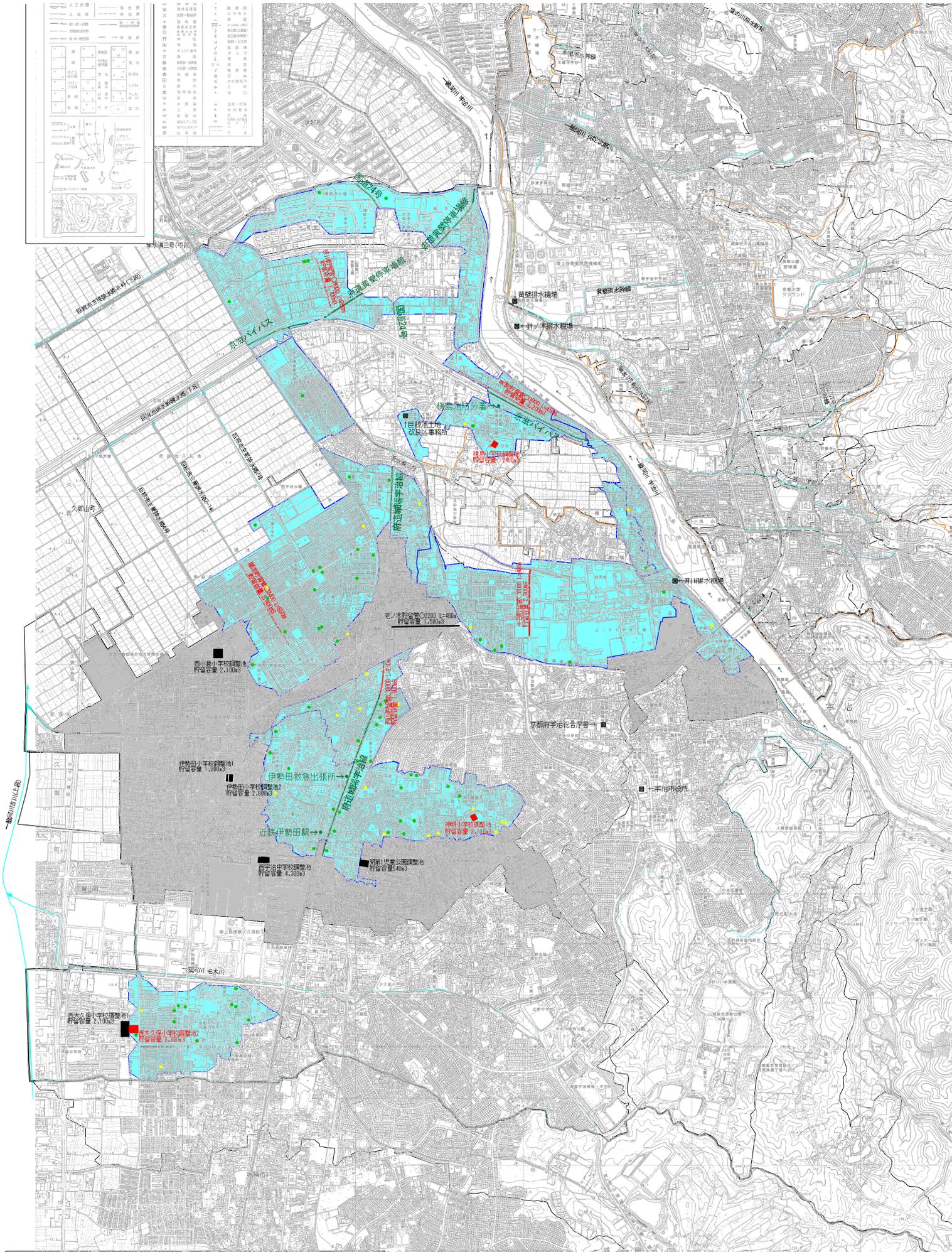
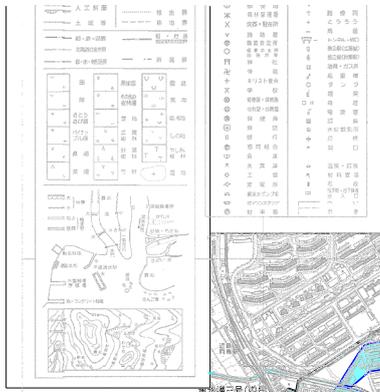
事業名 (箇所名)	伏見処理区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	京都市																	
実施箇所	京都市																					
主な事業 の諸元	排水面積 約195ha 幹線管渠全体延長 1,590m 内径 0.5m~3.0m, 雨水滞水池 11,000m ³																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	約54																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は京都市の南部において、古くから下水道整備を進めてきた市街地を含む合流式下水道区域で、商業・業務施設、住宅地など人口が集中する地域である。 ・平成28年9月 床上浸水2件 床下浸水25件 など、区域の各所で浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線及び滞水池を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 107戸 年平均浸水軽減面積: 45ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成22年度																				
	B:総便益 (億円)	750	C:総費用(億円)	269	B/C	2.8	B-C	481	EIRR (%)	10%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	2.7	~ 2.8	残工期 (+10%~-10%)	2.7	~ 2.8	資産 (-10%~+10%)	2.5	~ 3.1
	全体事業 (B/C)																					
残事業費 (+10%~-10%)	2.7	~ 2.8																				
残工期 (+10%~-10%)	2.7	~ 2.8																				
資産 (-10%~+10%)	2.5	~ 3.1																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																					

大規模雨水処理施設整備事業 計画図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	洛南処理区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	宇治市
実施箇所	京都府宇治市				
主な事業 の諸元	排水面積 約1,578ha 雨水貯留施設8箇所(総貯留量19,700m ³)、排水路改修等(総延長約4,380m)				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度	
総事業費 (億円)	約133億円				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所はJR奈良線、近鉄京都線、国道24号などの交通網の発達により、高度経済成長期から急激に都市化が進行し、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高い地域。 ・本市の西宇治地域(洛南処理区)は旧巨椋池干拓当時の農業用排水路を都市排水路として利用しているため、水路勾配が極めて小さく、局地的豪雨が発生するたびに家屋等の浸水被害が多数発生している。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成21年 床上浸水27戸、床下浸水256戸 平成24年 床上浸水306戸、床下浸水553戸 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水貯留施設を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 約370戸、年平均浸水軽減面積: 約17ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度			
	B:総便益 (億円)	496	C:総費用(億円)	146	B/C 3.3 B-C 350 EIRR (%) 17%
感度分析		全体事業(B/C)			
	残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	3.0	
	残工期(+10%~-10%)	2.2	~	2.9	
	資産(-10%~+10%)	2.3	~	2.8	
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地など地域活性化に寄与する。 				
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>				



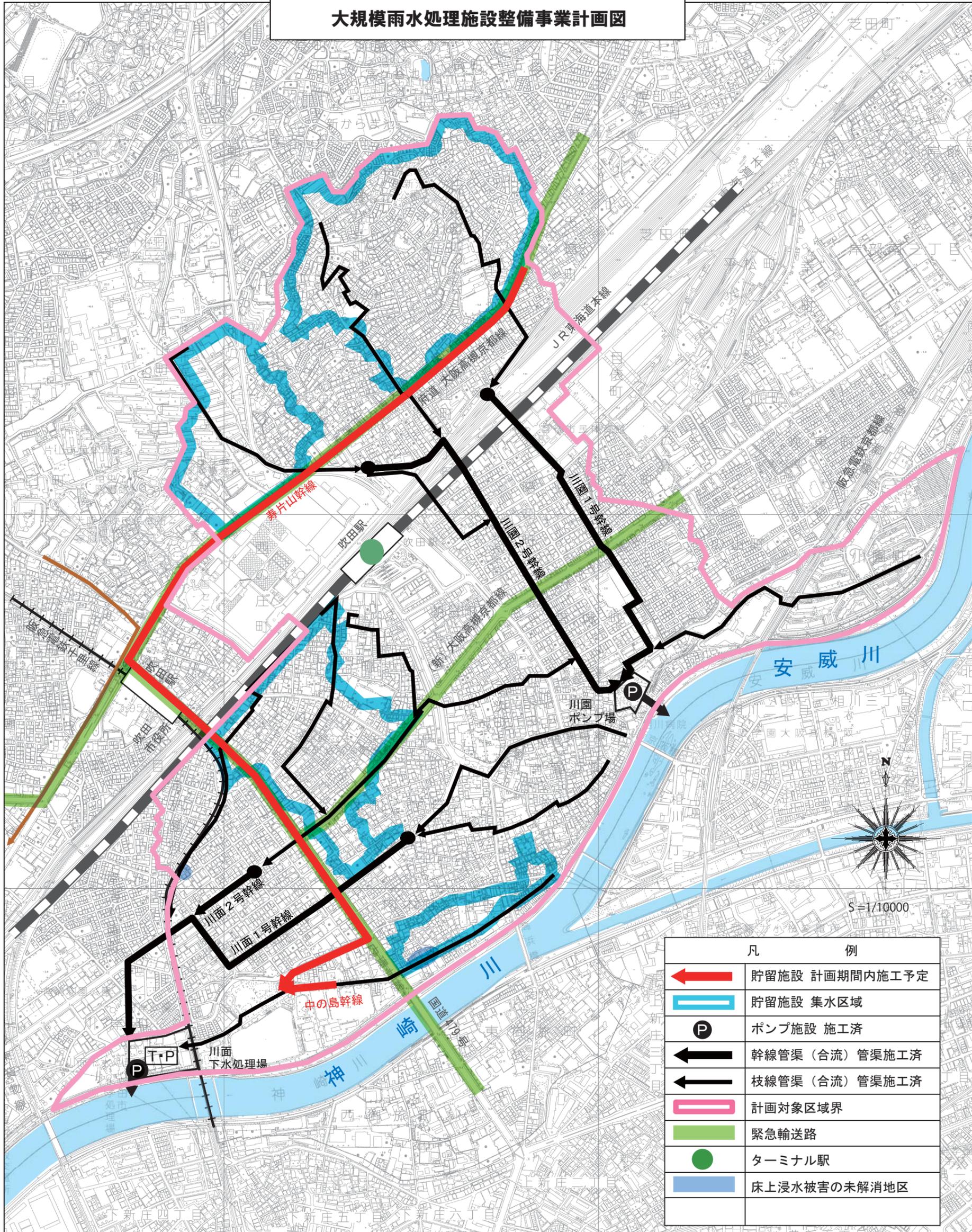
凡 例			
	行政区域界		主要な河川
	市街区区域		主要な管渠
	全体計画区域界		施工済区域
	排水区域		集水区域
	排水分区域		雨水調整池(施工済)
	雨水の流入する区域		雨水調整池(施工予定)
	雨水貯留管(施工済)		駅・防犯視点・行政機関
	雨水貯留管(施工予定)		緊急輸送道路
	駅・防犯視点・行政機関		要配慮者関連施設
	緊急輸送道路		各戸貯留浸透施設
	要配慮者関連施設		
	各戸貯留浸透施設		

事業名	宇治市公共下水道事業		
名称	京都府木津川流域関連 宇治市公共下水道		
図面名	参考図面		
作製年月	令和2年1月	縮尺	1:10,000 図番 1/1
宇 治 市			

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川面処理区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	吹田市												
実施箇所	大阪府吹田市																
主な事業 の諸元	計画対象面積 240ha 雨水貯留管 16,720m ³ 管延長2,860m 内径0.8~2.8m																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	約41																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 川面処理区は、都市機能の集積している地区であるが、超過降雨時には度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であることから早急な浸水対策が求められる。 平成17年8月に時間最大65mm/hの豪雨を記録し、床上浸水32戸、床下浸水72戸の被害が発生している。また平成17年以降では3回の浸水が起り、延べ床上浸水90戸、床下浸水147戸が発生している。 平成25年8月25日 時間最大雨量59mm 浸水被害戸数76戸 平成24年8月14日 時間最大雨量55mm 浸水被害戸数57戸 平成17年8月17日 時間最大雨量65mm 浸水被害戸数104戸 <p><達成すべき目標></p> <p>床上浸水被害が発生した内本町地区及び寿町地区を重点対策地区とし、浸水深を45cm未満と設定することにより、家屋の床上浸水を防止する。また、片山町地区については、緊急交通路において道路冠水が発生していることから重点対策地区とし、道路冠水を防止する観点から機能保全水深20cm未満とする。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する 																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減面積：17.7ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益(億円)	360	C:総費用(億円)	196	B/C 1.8 B-C 164 EIRR(%) 11												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0															
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0															
事業の効果等	*管渠整備の実施により家屋の床上浸水を防止する。																
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																

吹田市川面処理区
大規模雨水処理施設整備事業計画図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	神戸駅周辺地区(神戸駅南地区)下水道床上浸水対策計画		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業主体	神戸市																	
実施箇所	兵庫県神戸市																							
主な事業の諸元	排水面積 約23ha 幹線管渠全体延長 約800m 内径 φ2200mm 放流渠延長 約340m 内径 □5000×2600mm、排水ポンプ場(新東川崎ポンプ場) 計画放流量 5.7m ³ /s																							
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																				
総事業費 (億円)	約71																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は利用者の多い神戸駅周辺地区であり、また住宅地や企業が混在する人口密度も非常に高い地域。 ・台風21号(平成30年9月)による集中豪雨及び潮位の影響から、JR神戸駅前及び緊急輸送路である国道2号の冠水被害により、駅商業施設及び住宅地の床上浸水等の甚大な被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																							
便益の主な根拠	床上浸水解消対象戸数: 126戸 床上浸水解消対象面積: 1.9ha																							
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度																					
	B:総便益(億円)	910	C:総費用(億円)	98	B/C	9.3	B-C	812	EIRR(%)	32%														
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="0"> <tr> <td>上位ケース</td> <td>11</td> <td>※費用安価傾向</td> <td>耐用年数を延伸</td> </tr> <tr> <td>基本ケース</td> <td>9.3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下位ケース</td> <td>8.4</td> <td>※便益安価傾向</td> <td>浸水被害軽減額を10%減</td> </tr> </table>												上位ケース	11	※費用安価傾向	耐用年数を延伸	基本ケース	9.3			下位ケース	8.4	※便益安価傾向	浸水被害軽減額を10%減
上位ケース	11	※費用安価傾向	耐用年数を延伸																					
基本ケース	9.3																							
下位ケース	8.4	※便益安価傾向	浸水被害軽減額を10%減																					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・既往最大降雨による床上浸水を解消する。 																							
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																							

<新規事業採択時評価>

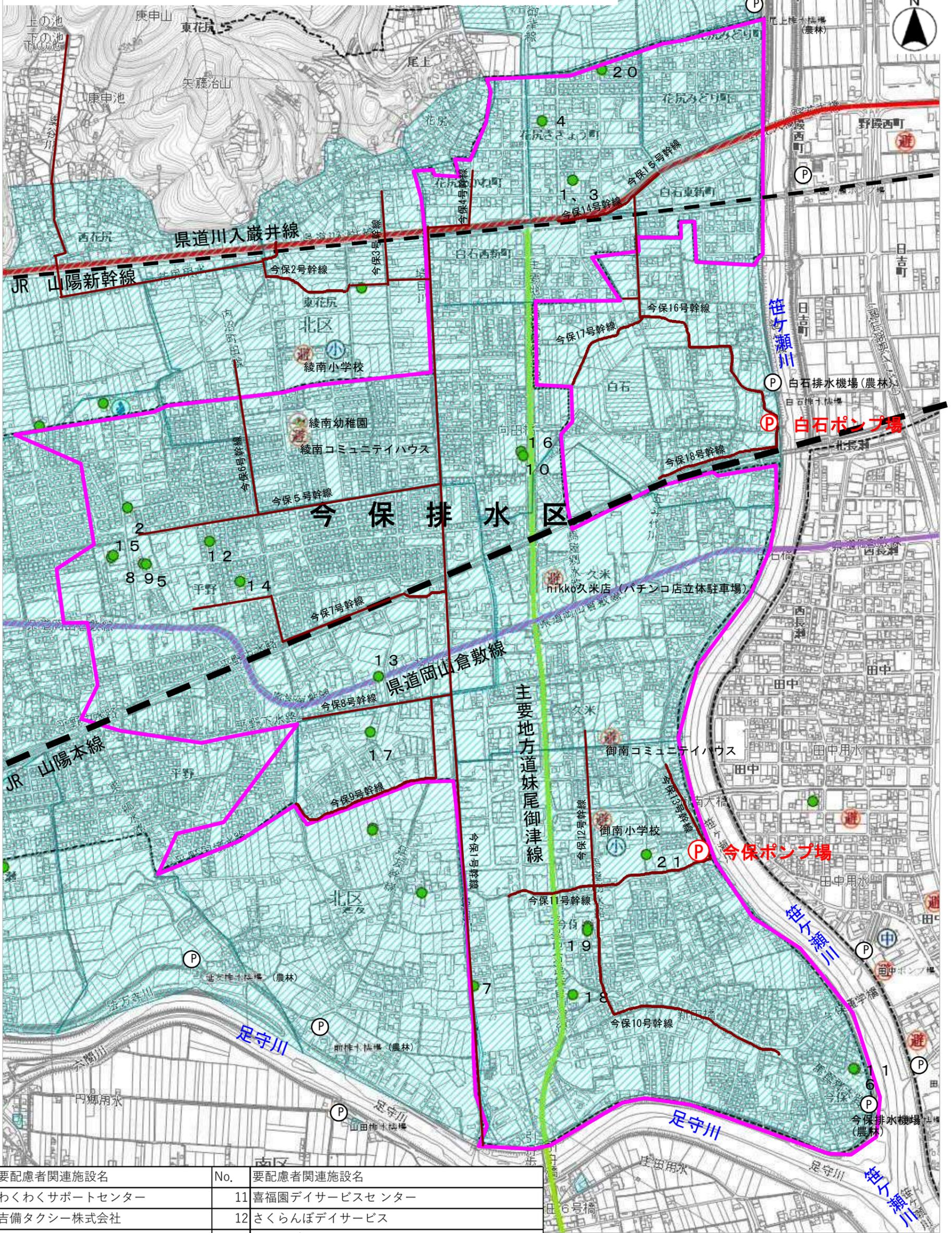
事業名 (箇所名)	中島川・松江排水区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	和歌山市				
実施箇所	和歌山県和歌山市									
主な事業 の諸元	(松江排水区) 排水面積 約67ha 幹線管渠全体延長 1231m 内径 1.2m~2.2m、排水ポンプ場(松江雨水ポンプ場) 計画放流量 6.9m ³ /s (中島川排水区) 排水面積 約51ha 排水ポンプ場(中島川雨水ポンプ場) 計画放流量 4.8m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	約49億円(松江排水区32億円、中島川排水区17億円)									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>(松江排水区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は南海電鉄加太線、県道粉河加太線などの交通網の発達により、住宅地や企業が混在する中、人口密度も高い地域。 ・これまで幾度となく浸水被害が発生している。 平成21年~平成30年 床上浸水11戸、床下浸水70戸 <p>(中島川排水区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所はJR紀勢本線などの交通網の発達により、住宅地や企業が混在するうえ、中学校や保育所もあり、人口密度も非常に高い地域。 ・これまで幾度となく浸水被害が発生している。 平成21年~平成30年 床上浸水84戸、床下浸水331戸 <p><達成すべき目標></p> <p>(松江排水区)</p> <p>概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を軽減する。</p> <p>(中島川排水区)</p> <p>概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 271戸 年平均浸水軽減面積: 10.4ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度							
	B:総便益 (億円)	100	C:総費用(億円)	46	B/C	2.2	B-C	54	EIRR (%)	-
感度分析	(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.4						
	資産(-10%~+10%)	2.0	~	2.4						
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	今保・白石地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	岡山市					
実施箇所	岡山県岡山市北区今保、白石地内ほか									
主な事業 の諸元	排水面積 約318ha 排水ポンプ場(今保ポンプ場、白石ポンプ場) 計画放流量 512m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度						
総事業費 (億円)	約33									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水時に上流から運搬してきた土砂により形成された沖積平野に位置し、朔望平均満潮位よりも低い、いわゆるゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。 ・中央には緊急輸送路に位置づけられる県道岡山倉敷線があり、これに沿って市街地が形成され、急速な都市化が進み、工業施設や避難所、要配慮者施設等も立地しており、生命の保護、都市機能の確保の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・平成30年7月豪雨により、24時間降雨量197mmを記録、対象地区では床上浸水190棟、床下浸水937棟が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>対象地区において広範囲の浸水被害を発生させた、平成30年7月に今保排水区で記録した197mm/24hrに対して、床上浸水の低減を目標とする。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 									
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数: 約479戸 年平均浸水軽減面積: 約3ha									
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	101	C:総費用(億円)	80	B/C	1.3	B-C	21	EIRR (%)	6.5%
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.2	~	1.3						
	残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3						
	資産(-10%~+10%)	1.1	~	1.4						
事業の効果等	<p>・対象地区において広範囲の浸水被害を発生させた、平成30年7月に今保排水区で記録した197mm/24hrに対して、床上浸水を低減する。</p> <p>・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、工場地帯の新規企業立地など地域活性化に寄与する。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>事業を実施する岡山市の判断は妥当である。</p> <p>なお、事業実施に当たっては、地域住民の理解を得るように努め、事業効果の早期発現に努めていただきたい。</p>									

岡山市 今保・白石地区 下水道床上浸水対策事業

S=1:10,000



No.	要配慮者関連施設名	No.	要配慮者関連施設名
1	わくわくサポートセンター	11	喜福園デイサービスセンター
2	吉備タクシー株式会社	12	さくらんぼデイサービス
3	わくわくワーク	13	ほねつぎ介護デイサービス (平野店)
4	リノプラス	14	きのみデイサービスセンター
5	さわらび苑	15	吉備・陵南在宅介護支援センター<梶木病院>
6	喜福園	16	グループホームメサの郷
7	喜福の里	17	サンキ・ウエルビィ小規模多機能センター撫川
8	さわらびの家	18	ヴィライフ今保ケアサポートセンター
9	さわらび苑デイサービスセンター	19	サンキ・ウエルビィ小規模多機能センター今保
10	モリトウ内科デイサービスセンター	20	聖さくら第二保育園
		21	御南保育園

凡例

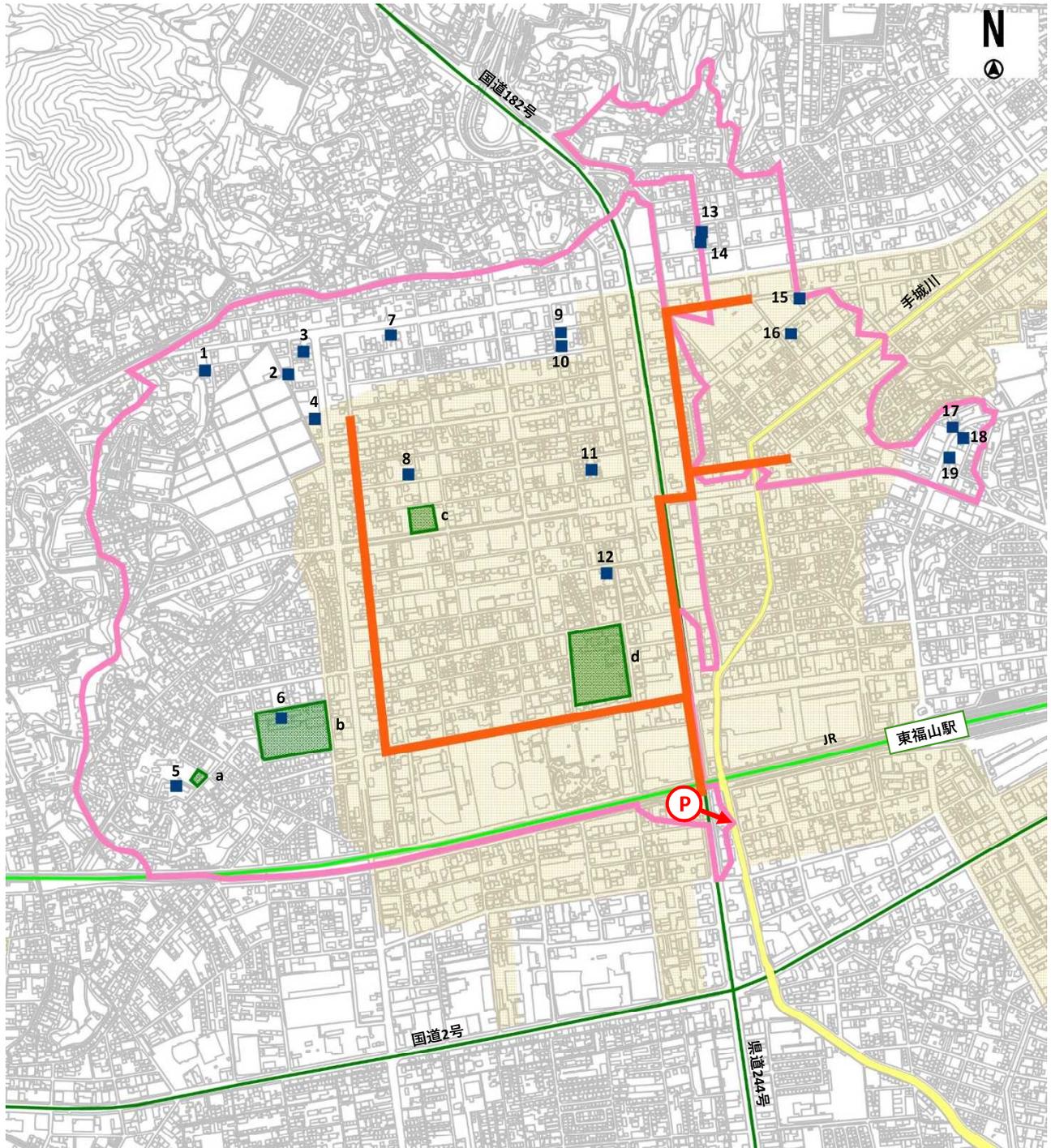
- 緊急輸送路 (1次) 緊急輸送路 (2次) 緊急輸送路 (3次)
- 西水道センター 幼稚園 (P) 既設ポンプ施設
- 小学校 中学校 避難施設
- 市街化区域 水害区域 (H30)
- 要配慮者関連施設 排水区界 主要な管渠

計画期間内施工予定 ... (P) ポンプ場 2箇所

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	蔵王地区事業間連携下水道事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠		事業 主体	広島県福山市															
実施箇所	広島県福山市南蔵王町ほか																					
主な事業 の諸元	下水道雨水幹線整備、ポンプ場整備ほか																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	約130																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨により流域内では約250haが浸水し、床上浸水36戸・床下浸水25戸の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内では最近5年で4回の浸水被害が発生しており、市民生活や地域経済への甚大な影響が発生しているため、県・市・市民が連携してハード・ソフト対策からなる総合的な浸水対策に取り組み、早急に床上浸水の解消及び浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 191戸 年平均浸水軽減面積: 8.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	146	C:総費用(億円)	125	B/C	1.2	B-C	21	EIRR (%)	5.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+20%~-20%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+20%~-20%)	1.1	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																				
残工期(+20%~-20%)	1.1	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 対象地区である手城川流域は、福山市の中でも人口密度が高く商業施設が多い地域でありながら、地形的要因や近年多発する局地的豪雨により、最近5年間で4回の浸水被害が発生する浸水常襲地域となっている。 公共交通としてJR山陽本線の東福山駅や山陽自動車道の東福山IC、国道2号と国道182号が交差する等、交通機関が集中する地域でもあり、この地域が豪雨により都市機能が麻痺することは、本市だけでなく広域的な影響が及ぶことになる。 以上のことから、浸水被害のリスクが高い蔵王排水区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。 																					
その他	<p><第三者の意見></p> <p>第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																					

福山市蔵王地区事業間連携下水道事業計画図



要配慮者関連施設名

1	つなぎ保育園	11	城東ふれあいプラザ
2	花あかりひだまり通所介護事業所	12	水永リハビリテーション通院
3	早稲田イーライフ福山南蔵王	13	そんぼの家南蔵王
4	医療法人社団伸寿会 高須クリニック	14	SOMPOケア南蔵王小規模多機能
5	東深津保育所	15	ありがとう脳疾患リハビリデイサービス
6	深津放課後児童クラブ	16	福山第一病院
7	中村整形外科	17	アイリーライフ南蔵王
8	そんぼの家福山城東	18	アイリーライフ学習特化型
9	デイサービスセンターえんじゅ南蔵王	19	のどか小規模多機能ホーム南蔵王
10	グループホーム えんじゅ南蔵王		

凡 例

	指定避難場所		排水区域界
	要配慮者施設		雨水幹線 L=3,375m
	浸水実績 (H30.7豪雨)		雨水ポンプ場
	緊急輸送道路		

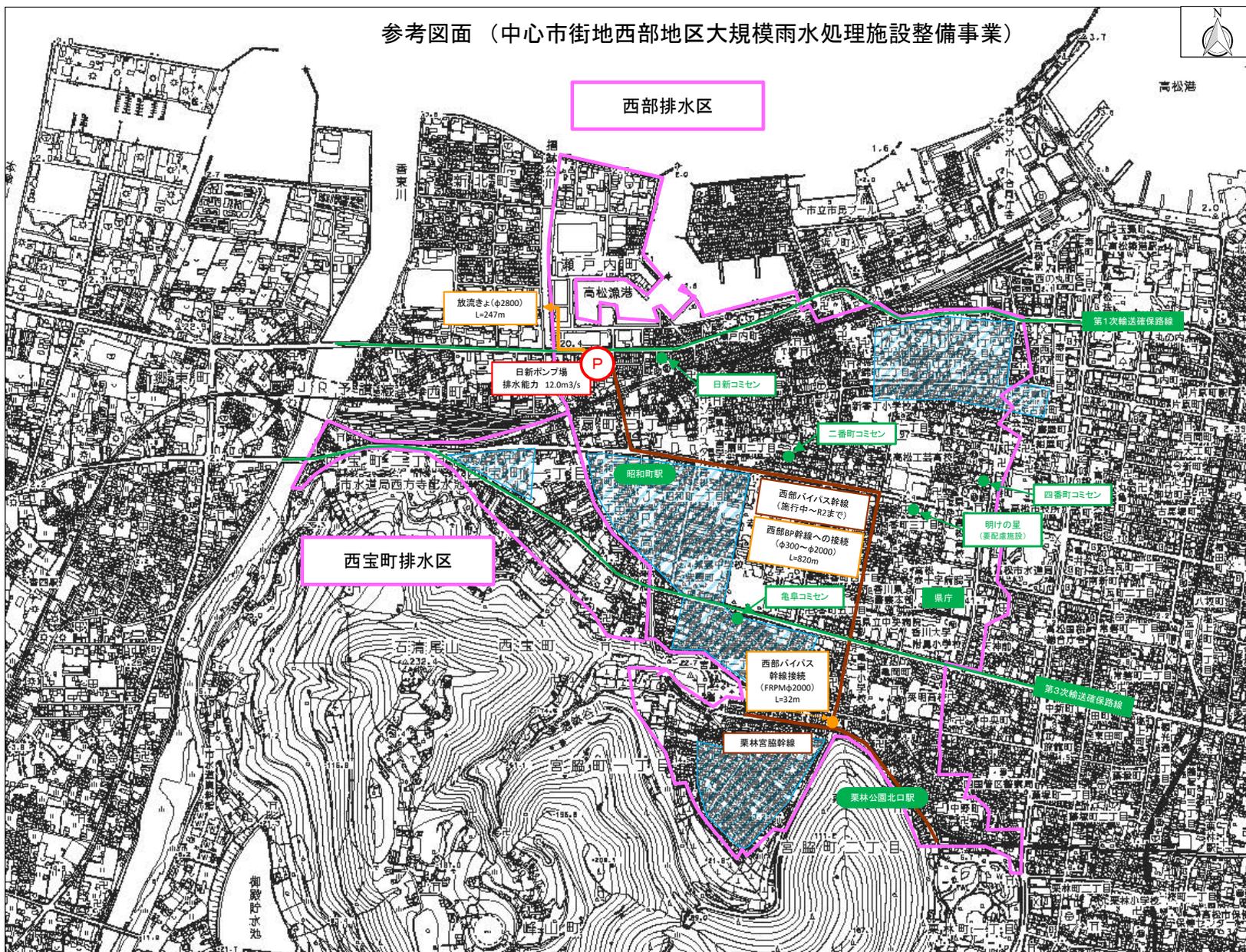
指定避難場所

a	深津公民館
b	深津小学校
c	ラフェスタ2立体駐車場
d	城東中学校

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中心市街地西部地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	高松市
実施箇所	香川県高松市				
主な事業 の諸元	排水面積 約260ha 排水ポンプ場(日新ポンプ場) 計画放流量 12.0m ³ /s、放流きよφ2800mm、L=247m 西部バイパス幹線接続φ300mm～φ2000mm、L=852m				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度	
総事業費 (億円)	65				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は香東川等が形成した三角州やその沿岸の埋め立てにより形成されており、特に中心市街地は低地が多く、等高線が緩くなっていることもあって雨水が溜まりやすく、これまで幾度も浸水被害が発生している。 ・平成16年の台風23号時には強い降雨(最大1時間降雨42.5mm/h)が長期にわたったことで浸水時間が長期化、床上浸水等の被害が発生した。 ・平成16年台風23号による高松市中心市街地(西部地区)の浸水状況 宮脇地区 浸水区域面積27.9ha、床上浸水151戸、床下浸水739戸 紫雲地区 浸水区域面積24.7ha、床上浸水126戸、床下浸水574戸 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して、貯留機能を有する雨水幹線、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を防止する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:106戸 年平均浸水軽減面積:4.156ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度			
	B:総便益 (億円)	664	C:総費用(億円)	116	B/C 5.7
				B-C 548	EIRR (%) 100%以上
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>上位ケース(便益+10%、費用-10%) 7.0</p> <p>基準ケース 5.7</p> <p>下位ケース(便益-10%、費用+10%) 4.7</p>				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 				
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。				

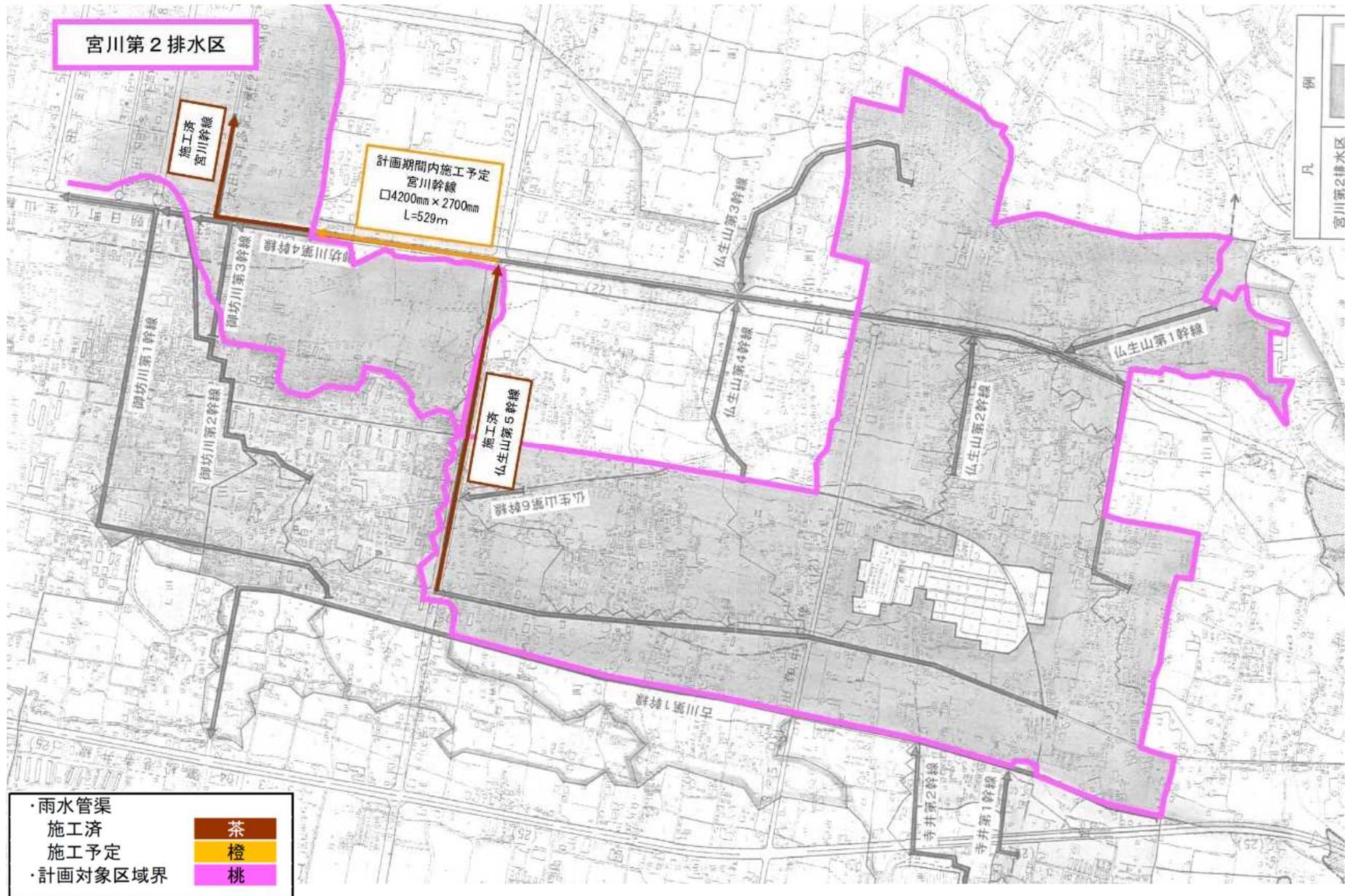
参考図面（中心市街地西部地区大規模雨水処理施設整備事業）



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	多肥地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	高松市					
実施箇所	香川県高松市									
主な事業 の諸元	排水面積 約330ha 幹線管渠全体延長 529m □4200mm×2700mm									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度						
総事業費 (億円)	8.3									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は、片側1車線の既存県道沿線や私鉄駅を中心に、古くから家屋や商店等が密集して集積している地域である。 ・本地区の南側では住宅地開発が急速に進み、農地等の雨水貯留機能が減少しており、本地区においても既存水路からの溢水が頻発していることから、今後の気象変動等を踏まえた上で浸水対策が急務となっている。 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して、雨水幹線を整備することで浸水被害を防止する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:104戸 年平均浸水軽減面積:14.175ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	222	C:総費用(億円)	84	B/C	2.7	B-C	138	EIRR (%)	100%以上
感度分析	全体事業(B/C)									
	上位ケース(便益+10%、費用-10%)	3.2								
	基準ケース	2.7								
	下位ケース(便益-10%、費用+10%)	2.2								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 									
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

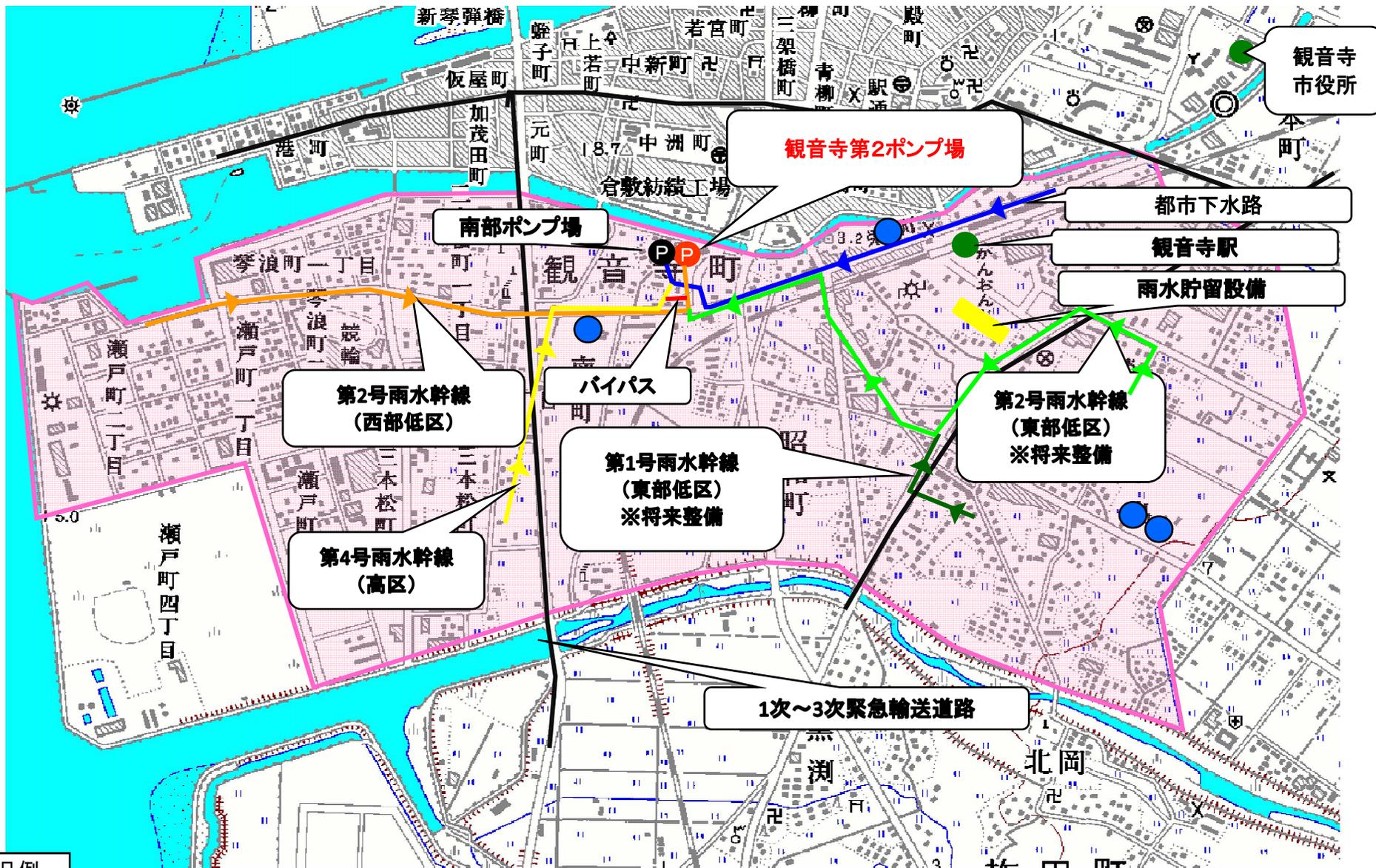
参考図（高松市 多肥地区大規模雨水処理施設整備事業）



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	観音寺第2ポンプ場 大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	観音寺市				
実施箇所	香川県観音寺市									
主な事業 の諸元	排水面積 約260ha 幹線管渠全体延長 4,230m 内径 1,000mm～3,000mm、排水ポンプ場(観音寺第2ポンプ場) 計画排水量 15.8m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度						
総事業費 (億円)	約5.5									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 観音寺第2ポンプ場は、観音寺市中心市街地である西部地区及び東部地区の雨水排水を担う重要な施設であり、排水区内には、高齢者等要配慮者関連施設や病院が存在している。 既存の第2ポンプ場雨水ポンプ設備は、排水能力5.65m³/sに対し、計画流入水量が、7.11m³/sとなっており、排水能力不足となっている。また、既設雨水ポンプは供用開始(平成8年)から24年が経過しており、老朽化も進行している。 こうした状況を踏まえ、浸水被害を未然に防止するために、新たに雨水ポンプを増設し、雨水排水能力を増強する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> ・本計画における対象降雨 40.5mm/hr(7年確率) ・計画目標年次における計画流入水量 15.8m³/s ・現状の流入水量 7.11m³/s ・既存雨水ポンプ設備の排水能力 5.65m³/s ・ハード整備による整備水準の目標: 40.5mm/hr</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する</p>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 5.8戸 , 年平均浸水軽減面積: 1.0ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円/年)	7.2	C:総費用(億円/年)	6.1	B/C	1.2	B-C	1.1	EIRR (%)	10%以上
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.1 ~ 1.3 資産(+10%～-10%) 1.1 ~ 1.3									
事業の効 果等	・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。									
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

観音寺第2ポンプ場 大規模雨水処理施設整備事業 位置図



凡例

- 第2ポンプ場**
- 第1号雨水幹線(東部低区)将来整備
 - 第2号雨水幹線(西部低区)
 - 第3号雨水幹線(東部低区)将来整備

- 南部ポンプ場**
- 第4号雨水幹線(高区)
 - 都市下水路
- 第2-1排水区

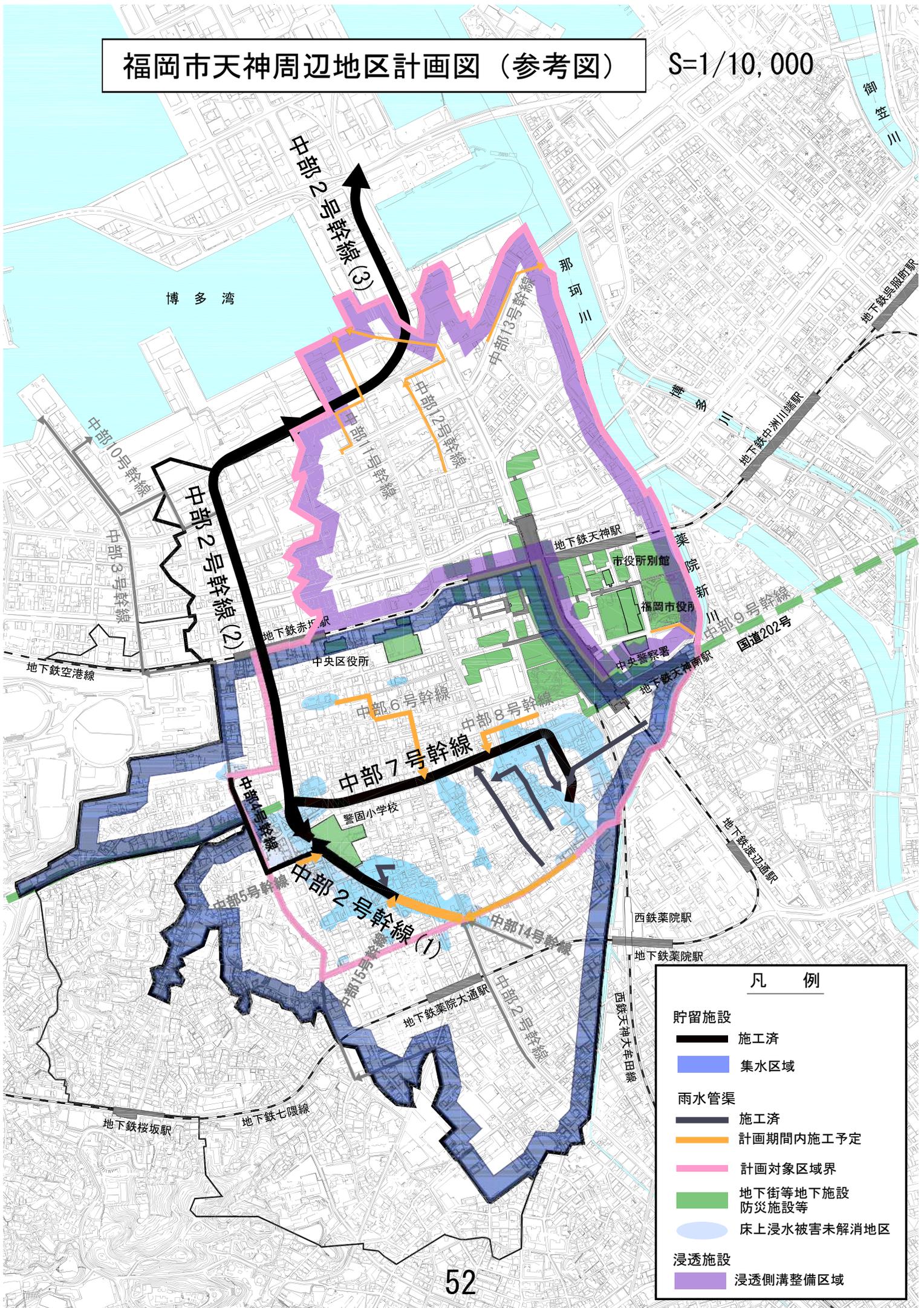
- 高齢者・病院施設
- 1次～3次緊急輸送道路
- P 南部ポンプ場
- P 観音寺第2ポンプ場

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	福岡市																	
実施箇所	福岡県福岡市																						
主な事業 の諸元	排水面積 約180ha 【雨水管渠】 φ2600～φ450 延長 14,621m □2500×2500～□3000×3000×2 延長 96m 【雨水浸透施設】浸透側溝 約80ha																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																			
総事業費 (億円)	約123																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 天神周辺地区は、天神地下街に接続する商業ビルや公共交通機関など地下空間が高度に発達しており、浸水のおそれのある地区である。また、西鉄福岡駅、市営地下鉄天神駅・天神南駅・赤坂駅などの交通結節点で、都市機能が集積している地区であり、過去最大級の浸水被害が発生した平成11年6月以降に3回の浸水実績があり、最大浸水面積が約40ha、延べ床上浸水戸数が12戸、延べ浸水戸数が83戸であった。</p> <p><達成すべき目標> 79.5mm/h(平成11年6月の実績降雨)が発生した際に、対象流域における浸水被害の軽減を目標とする。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する</p>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約40戸 年平均浸水軽減面積:約12ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	1,040	C:総費用(億円)		318	B/C	3.3	B-C	722	EIRR (%)	16%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.4	残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.3	資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.7
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.4																					
残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.3																					
資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.7																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>i) 生命保護の観点:天神地下街、地下施設への雨水流入の防止</p> <p>ii) 都市機能の確保の観点:地下街、地下鉄駅等への雨水流入の防止、国道202号などの緊急輸送路やバス路線などの主要交通網の車両通行の確保、防災拠点の床上・床下浸水防止</p> <p>iii) 個人財産の保護の観点:小規模店舗や家屋等の床上・床下浸水の防止</p>																						
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																						

福岡市天神周辺地区計画図（参考図）

S=1/10,000



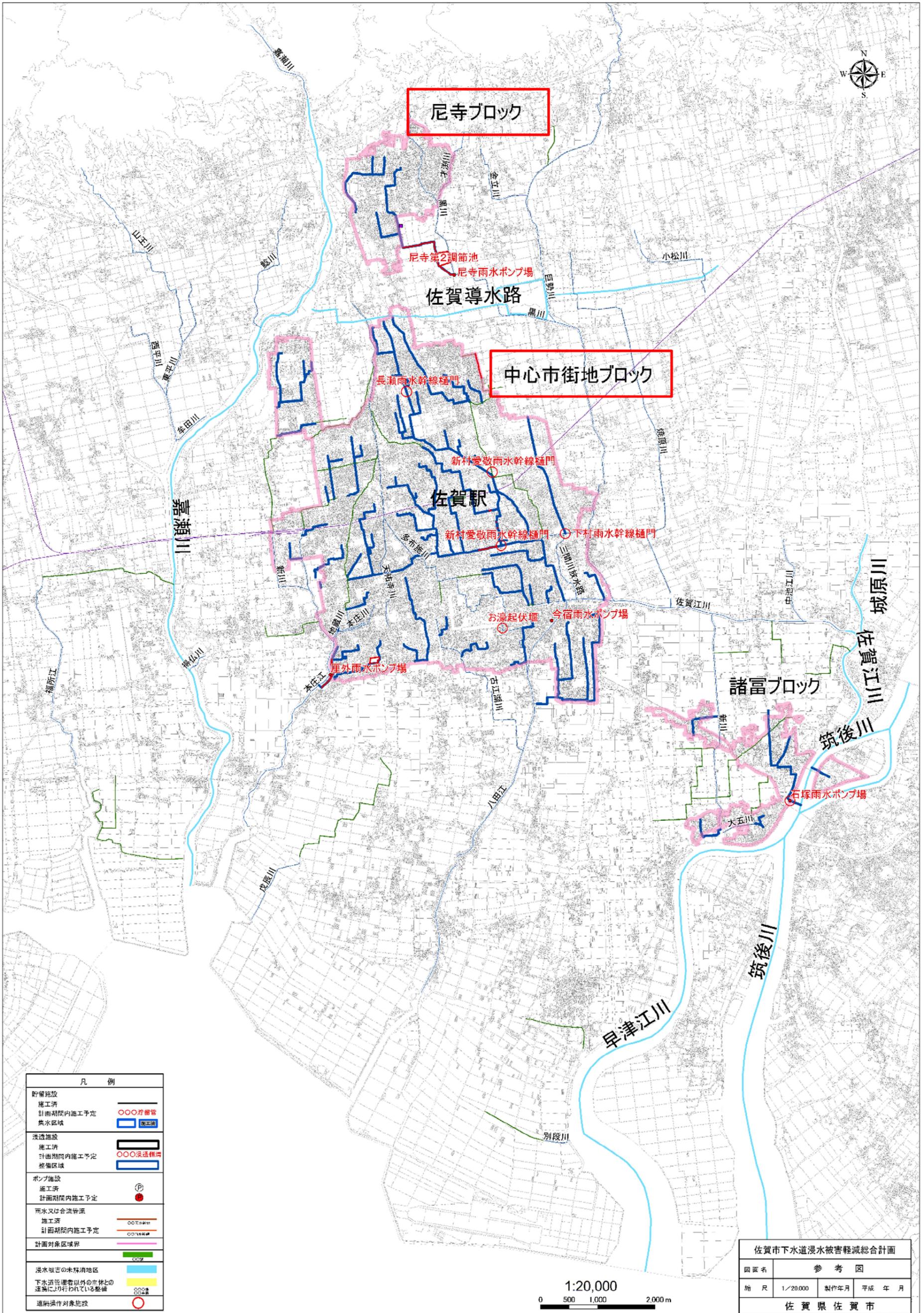
凡例

- 貯留施設
 - 施工済
 - 集水区域
- 雨水管渠
 - 施工済
 - 計画期間内施工予定
- 計画対象区域界
- 地下街等地下施設
防災施設等
- 床上浸水被害未解消地区
- 浸透施設
 - 浸透側溝整備区域

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	佐賀地区大規模雨水処理施設整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	佐賀市																	
実施箇所	佐賀県佐賀市																					
主な事業 の諸元	排水面積 約2,989ha 幹線管渠全体延長 2,722m W12,000mm×H2.3mm~W4,000mm×H1,900mm、ポンプ施設 4箇所、804m3/分																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	約7.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成2年7月の豪雨災害を受け、佐賀江川の河川激甚災害対策特別緊急事業をはじめとした県、市の治水事業等により浸水被害は大幅に軽減されてきた。しかし、近年、平成20年6月、平成21年7月、平成24年7月に市街化区域を中心として浸水被害が発生している。ここには、病院や老人ホーム等の要配慮者施設が集積しているばかりか、浸水はJR佐賀駅前などの重要都市施設、県庁、市役所や商店街が分布する地域に広がり、都市機能が一時的に麻痺している。生命の保護、都市機能の確保、個人財産の保護等の観点から、早急な浸水対策が求められる。 浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年 床上浸水11戸、床下浸水591戸 ... 平成24年 床上浸水99戸、床下浸水489戸 <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減面積: 28ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	387	C:総費用(億円)	79	B/C	4.9	B-C	308	EIRR (%)	18%												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4</td> <td>~</td> <td>5.4</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	4.6	~	5.2	残工期(+10%~-10%)	4.8	~	5.0	資産(-10%~+10%)	4.4	~	5.4
残事業費(+10%~-10%)	4.6	~	5.2																			
残工期(+10%~-10%)	4.8	~	5.0																			
資産(-10%~+10%)	4.4	~	5.4																			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 高齢者・障がい者等の要配慮者施設の床上浸水を軽減する。 機能保全水深を20cmとし、都市機能を概ね確保する。 																					
その他	<p><学識者等第三者の意見・反映状況></p> <p>第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>																					

雨水施設平面図（全体ブロック）



凡 例	
貯留施設	
施工済	——
計画期間内施工予定	〇〇〇貯留管
排水区域	■排水溝
洗滌施設	
施工済	——
計画期間内施工予定	〇〇〇洗滌槽
整備区域	■
ポンプ施設	
施工済	Ⓟ
計画期間内施工予定	●
雨水又は合流管渠	
施工済	〇〇〇〇〇
計画期間内施工予定	〇〇〇〇〇
計画対象区域界	■
浸水被害の未解消地区	■
下水道等運営者以外の主体との連携により行われている整備	〇〇〇
遠隔操作対象施設	○

佐賀市下水道浸水被害軽減総合計画	
図面名	参考図
縮尺	1/20,000
制作年月	平成 年 月
佐賀県佐賀市	

1:20,000
0 500 1,000 2,000 m

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	祐徳門前地区未普及解消事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原誠	事業 主体	佐賀県鹿島市						
実施箇所	佐賀県鹿島市											
主な事業 の諸元	公共下水道(汚水)の整備 管渠整備 L=3,840m 等											
事業期間	事業採択	令和元年度	完了	令和6年度								
総事業費 (億円)	3.8											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 本市では、平成38年度末の汚水処理事業の概成を目標としているものの、現在の事業量に対して2倍程度の事業量が必要となる。 事業量を増加させる必要があるものの、実現に向けては、事業執行体制の確保、予算確保の課題がある。 本市の下水道事業の経営は厳しく、健全化のためには、接続者数を増加させ、使用料を確保する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>鹿島市祐徳門前地区の下水道未普及早期解消を目指し、その手段として、DB手法により早期整備、コスト削減を図る。</p> <p>また、宅内排水ポンプを含む主要な特定事業所の排水設備のうち、下水道本管との一体的な工事によって下水道本管の埋設深の減少とそれに伴うコスト縮減が期待できる施設に対しては、排水設備工事費の一部を補助することにより、早期接続に伴う使用料収入の早期増加とコスト縮減を図る。</p> <p>さらに、観光客に対し自由に利用できるトイレ(おもてなしトイレ)を設置した事業所等に対して、トイレ整備費の一部を補助することにより、観光におけるおもてなし力の向上、使用料確保を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 											
便益の主 な根拠	水路覆蓋延長: 7,680m 浄化槽設置基数: 103基(うち家庭用: 47基、事業所用: 56基)											
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度										
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	9.8	B/C	1.5	B-C	4.5	EIRR (%)	15.0		
感度分析			全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.4	~	1.6								
	資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.6								
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活環境の改善、公共用水域の水質保全が図れる。 観光地としての魅力が上昇し、地域活力の向上が図れる。 神社等大口使用者の下水を早期に接続することにより、使用料が確保され、下水道事業の経営改善に繋がる。 											
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者の意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

祐徳門前地区下水道整備の事業イメージ

